

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第159期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎原 誠慈
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）6348-3093
【事務連絡者氏名】	経理部長 斧 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	東京（03）6887-8811
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 浜田 章史
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 （東京都中央区京橋一丁目17番10号） 東洋紡株式会社名古屋支社 （名古屋市西区市場木町390番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	339,009	351,577	351,279	347,763	329,487
経常利益 (百万円)	15,522	18,426	16,257	20,393	20,650
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,639	8,154	8,117	10,150	9,444
包括利益 (百万円)	11,097	12,988	18,182	2,147	13,519
純資産額 (百万円)	155,522	145,115	161,087	160,101	170,910
総資産額 (百万円)	447,445	456,256	465,809	444,587	450,790
1株当たり純資産額 (円)	155.35	160.28	177.95	176.75	188.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.61	9.18	9.14	11.43	10.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	31.2	33.9	35.3	37.2
自己資本利益率 (%)	5.7	5.8	5.4	6.4	5.8
株価収益率 (倍)	18.58	17.65	17.72	14.78	18.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,354	23,927	20,107	32,337	26,872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,294	22,218	20,089	10,636	14,132
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,636	10,839	797	21,384	324
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,467	19,177	20,389	20,101	32,179
従業員数 (人)	10,566	10,487	10,101	9,956	9,215
[外、平均臨時雇用人員]	[1,464]	[1,291]	[1,333]	[1,367]	[1,313]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	216,832	223,830	221,237	208,719	196,381
経常利益 (百万円)	9,601	9,604	10,370	11,229	13,100
当期純利益 (百万円)	2,296	1,350	4,437	4,509	7,921
資本金 (百万円)	51,730	51,730	51,730	51,730	51,730
発行済株式総数 (千株)	890,487	890,487	890,487	890,487	890,487
純資産額 (百万円)	144,293	142,913	148,741	149,261	155,009
総資産額 (百万円)	401,380	394,508	398,855	380,845	384,291
1株当たり純資産額 (円)	162.39	160.96	167.53	168.12	174.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.58	1.52	5.00	5.08	8.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	36.2	37.3	39.2	40.3
自己資本利益率 (%)	1.6	0.9	3.0	3.0	5.2
株価収益率 (倍)	61.92	106.60	32.42	33.27	21.63
配当性向 (%)	135.4	230.3	70.0	68.9	39.2
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	3,217 [382]	3,043 [335]	3,035 [308]	3,017 [335]	3,021 [319]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治15年5月3日	当社の前身である大阪紡績会社、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき、わが国初の民間会社組織による紡績会社として発足
16年7月	大阪紡績会社、三軒家工場（現・大阪市大正区）にて綿紡績の操業開始
19年11月	当社の前身である三重紡績会社発足
23年10月	大阪紡績会社、綿織布工場を取得し、紡織の兼営を開始
26年7月	大阪紡績会社、株式会社組織に変更
10月	三重紡績会社、株式会社組織に変更
大正3年6月26日	大阪紡績株式会社と三重紡績株式会社との合併により東洋紡績株式会社（当社、本社・三重県四日市市、資本金1,425万円、平成24年10月東洋紡績株式会社に社名変更）設立
7年11月	御幸毛織株式会社（現・連結子会社）設立
8年5月	京都染再整株式会社（大正15年2月東洋クロス株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
9年3月	本社を所在地（大阪市北区）に置く
昭和2年12月	堅田人絹工場（滋賀県大津市 現在の総合研究所所在地）レーヨン生産開始
4年12月	東洋硫黄工業株式会社（昭和34年12月東洋化成工業株式会社に社名変更、平成22年3月当社に吸収合併）設立
6年3月	大阪合同紡績株式会社と合併
9年12月	敦賀工場（福井県敦賀市 現・敦賀機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
12年7月	岩国工場（山口県岩国市 現・岩国機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
15年5月	犬山工場（愛知県犬山市）操業開始、化繊原料パルプを生産
23年10月	犬山工場、パルプ廃液から酵母生産の試験を開始、バイオ事業の萌芽
24年1月	BRASILANA PRODUCTOS TEXTEIS LTDA.（平成13年12月TOYOBO DO BRASIL LTDA.に社名変更、現・連結子会社）設立
5月	株式を上場（東京、大阪）
30年4月	TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.（平成25年12月TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.に社名変更、現・連結子会社）設立
12月	INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.（現・連結子会社）設立
31年9月	日本エクスラン工業株式会社（昭和33年4月アクリル繊維生産開始、現・連結子会社）設立
35年4月	リットウセイ株式会社（平成元年7月呉羽テック株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
38年2月	敦賀工場、無延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和56年1月敦賀フィルム株式会社へ移管、平成27年1月よりキャストフィルムジャパン株式会社、現・持分法適用関連会社）
39年5月	岩国工場、ポリエステル生産（重合、紡糸）開始
12月	敦賀工場、二軸延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和44年4月犬山工場に移設）
41年4月	呉羽紡績株式会社と合併、ナイロン事業へ進出（敦賀ナイロン工場、現・敦賀機能材工場）
43年3月	犬山工場、パルプ事業を廃止、フィルム事業に転換
45年6月	プラスチック事業へ本格進出
46年9月	バイオ事業へ進出
10月	東洋紡不動産株式会社（現・連結子会社）設立
12月	犬山工場、二軸延伸ポリエステルフィルム生産開始
47年7月	東洋紡エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）設立
50年5月	活性炭素繊維事業へ進出
51年7月	犬山工場、二軸延伸ナイロンフィルム生産開始
8月	敦賀工場、ポリエステル不織布スパンボンド生産開始
9月	堅田研究所へ高槻研究所を統合し、総合研究所発足

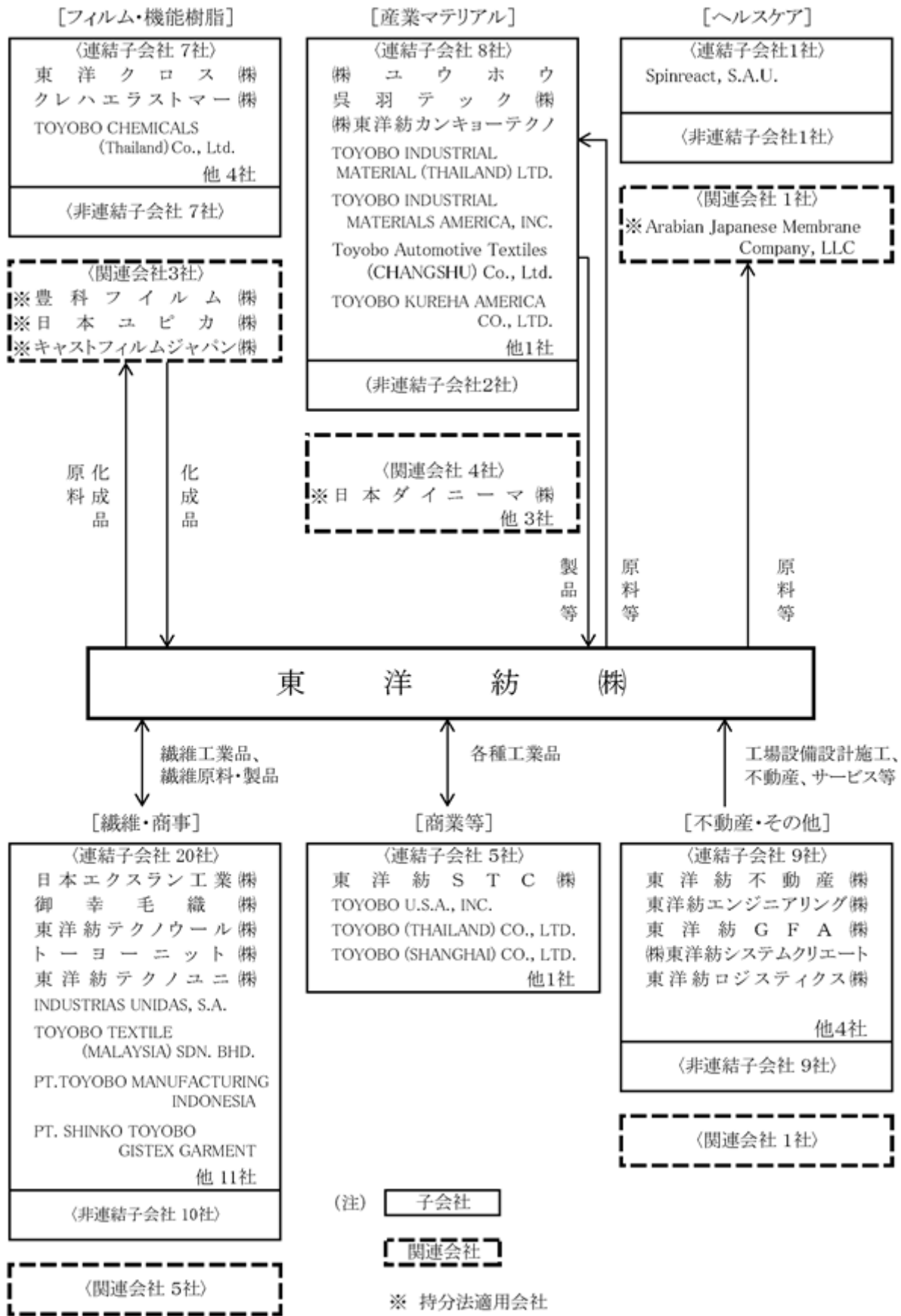
昭和52年10月	感光性樹脂版“プリンタイト”生産開始
53年11月	敦賀酵素工場発足（現・敦賀バイオ工場）
55年5月	岩国工場、中空糸型逆浸透膜モジュール“ホロセップ”生産開始（現・岩国機能膜工場）
58年11月	岩国機能膜工場発足
59年5月	岩国機能膜工場、人工腎臓用中空糸膜本格生産開始
60年10月	医薬品事業へ進出
12月	エンジニアリングプラスチック本格生産開始
平成元年4月	ダイヤファイバース株式会社よりアクリル繊維“エクスラン”部門の営業を譲受
2年5月	大津医薬工場発足
3年4月	超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”本格生産開始
4年4月	敦賀バイオ研究所発足
7年11月	敦賀工場、敦賀ナイロン工場を統合し、つるが工場と改称
10年10月	つるが工場、高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”本格生産開始
13年4月	株式会社日本マグファンを吸収合併し、つるがフィルム工場発足
14年2月	東洋紡ウール株式会社（平成15年4月より東洋紡テクノウール株式会社、現・連結子会社）設立
4月	敦賀、岩国地区に事業所制を導入、敦賀事業所（敦賀繊維、つるがフィルム、敦賀機能材、敦賀ポリマー、敦賀バイオの5工場及び敦賀バイオ研究所）、岩国事業所（岩国繊維、岩国ポリマー、岩国機能膜の3工場）に再編
15年10月	富山地区に事業所制を導入、紡織加工3工場（入善、井波、庄川）を富山事業所に再編
18年4月	敦賀繊維工場を敦賀機能材工場へ吸収統合、岩国繊維工場を岩国機能材工場に改称
20年4月	当社の繊維・商事事業の開発・販売部門と新興産業株式会社のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、繊維・商事の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社（平成25年10月東洋紡S T C株式会社に社名変更、現・連結子会社）を共同新設分割により設立
22年3月	東洋化成工業株式会社を吸収合併
24年10月	東洋紡株式会社に社名変更

3【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- フィルム・機能樹脂** : 当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工および販売を行っております。
東洋クロス(株)、クレハエラストマー(株)等の連結子会社7社と豊科フィルム(株)(持分法適用会社)等の非連結子会社および関連会社10社は、化学製品およびフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工および販売を行っており、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給しております。
- 産業マテリアル** : 当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工および販売を行っております。
(株)ウウホウ、呉羽テック(株)等の連結子会社8社と非連結子会社および関連会社6社は、不織布等の製造および販売を行っており、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給しております。
- ヘルスケア** : 当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・加工および販売を行っております。
Spinreact,S.A.U.(連結子会社)と非連結子会社1社は、診断薬の製造および販売や機器の製造・販売等を行っております。
Arabian Japanese Membrane Company,LLC(持分法適用会社)は、海水淡水化モジュールの組立・販売を行っており、当社からも原料等を購入しております。
- 繊維・商事** : 当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っております。
日本エクスラン工業(株)、御幸毛織(株)、東洋紡テクノウール(株)等の国内連結子会社13社と国内非連結子会社および国内関連会社9社は紡績・織・編・染等の繊維加工および合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っており、当社製品の受託生産・加工・販売も行っております。
TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD.等の海外連結子会社7社と海外非連結子会社および海外関連会社6社は、紡績糸、織物および加工品の製造・販売を行っており、当社にも供給しております。
東洋紡S T C(株)等の連結子会社5社は、繊維および繊維以外の各種工業品の流通等を行っております。
- 不動産** : 東洋紡不動産(株)等の連結子会社3社は、不動産の販売・賃貸・管理等を行っております。また、東洋紡不動産(株)は、当社にも不動産等を賃貸しております。
- その他** : 東洋紡エンジニアリング(株)は、建物・機械等の設計・施工および機器の販売を行っております。また、同社は当社の工場設備の設計・施工等も受託しております。
東洋紡G F A(株)(金融サービス)、(株)東洋紡システムクリエート(情報処理サービス)および東洋紡ロジスティクス(株)(物流サービス他)等の連結子会社6社と非連結子会社および関連会社10社は、それぞれ()内の事業他を行っており、当社にもサービス等を提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
(連結子会社) 東洋紡S T C(株) * 1 * 3	大阪市北区	2,500	フィルム・ 機能樹脂、 産業マテリ アル、 繊維・商事	100.0	-	当社から各種製品を購入している。 役員の兼任等.....有
日本エクスラン工業(株)	大阪市北区	2,000	繊維・商事 他	80.0	-	当社へアクリル繊維製品を供給して いる。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
(株)ユウホウ	大阪市北区	410	産業マテリ アル	100.0	-	当社からフィルターの加工を受託し ている。 役員の兼任等.....有
呉羽テック(株)	滋賀県栗東市	400	産業マテリ アル	100.0	-	当社から不織布原料を購入してい る。当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
東洋紡エンジニアリング(株)	大阪市北区	120	その他	100.0	-	当社の建物・機械装置の設計・施工 を請け負い、また、当社へ機械部品 を供給している。 役員の兼任等.....有
東洋紡不動産(株)	大阪市中央区	100	不動産	100.0	-	当社から不動産の運営管理を受託し ている。 役員の兼任等.....有
クレハエラストマー(株)	大阪市中央区	100	フィルム・ 機能樹脂	82.0	-	当社へゴム製品を供給している。 役員の兼任等.....有
御幸毛織(株)	名古屋市西区	100	繊維・商事 他	100.0	-	役員の兼任等.....有
東洋クロス(株)	大阪府泉南市	100	フィルム・ 機能樹脂	100.0	-	当社よりフィルム加工を受託してい る。 当社から建物を賃借している。 役員の兼任等.....有
東洋紡G F A(株)	大阪市北区	50	その他	100.0	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO CHEMICALS (Thailand)Co., Ltd	Chonburi Thailand	470,000 千THB	フィルム・ 機能樹脂	85.0	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok Thailand	31,750 千THB	フィルム・ 機能樹脂 他	100.0	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo Brazil	32,173 千R\$	フィルム・ 機能樹脂 他	-	TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. 100.0	役員の兼任等.....有
TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.	Sao Paulo Brazil	24,661 千R\$	不動産	100.0	-	役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.	San Salvador El Salvador	6,653 千US\$	繊維・商事	92.6	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD.	Perak Malaysia	42,000 千MYR	繊維・商事	100.0	-	当社へ繊維製品を供給している。 役員の兼任等.....有
PT. TOYOBO MANUFACTURING INDONESIA	West Java Indonesia	102,904 百万IDR	繊維・商事	0.0	東洋紡S T C(株) 99.9	役員の兼任等.....有
PT. SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT	West Java Indonesia	5,000 千US\$	繊維・商事	-	東洋紡S T C(株) 80.0	役員の兼任等.....有
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.	Bangkok Thailand	100,000 千THB	産業マテリ アル	100.0	-	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等.....有
TOYOBO SAHA SAFETY WEAVE Co., LTD.	Samutprakarn Thailand	500,000 千THB	産業マテリ アル	75.0	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA, INC.	Alabama U.S.A.	16,400 千US\$	産業マテリ アル	100.0	-	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等.....有
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) Co., Ltd.	Jiangsu China	36,427 千RMB	産業マテリ アル	70.0	-	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等.....有
その他 28社						
(持分法適用関連会社)						
日本ユピカ(株) * 2	東京都千代田 区	1,100	フィルム・ 機能樹脂	30.9	-	役員の兼任等.....有
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	Rabigh Saudi Arabia	23,600 千SAR	ヘルスケア	36.1	-	当社から原糸・水処理膜を購入して いる。 役員の兼任等.....有
その他 6社						

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 . * 1 : 特定子会社に該当します。

3 . * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4 . * 3 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 80,101百万円

(2)経常利益 2,127百万円

(3)当期純利益 1,513百万円

(4)純資産額 11,550百万円

(5)総資産額 40,162百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フィルム・機能樹脂事業	2,193 [158]
産業マテリアル事業	1,213 [144]
ヘルスケア事業	778 [179]
繊維・商事事業	3,952 [651]
不動産事業	34 [14]
その他事業	650 [109]
全社(共通)	395 [58]
合計	9,215 [1,313]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,021 [319]	40.7	17.4	6,341,846

セグメントの名称	従業員数(人)
フィルム・機能樹脂事業	1,369 [51]
産業マテリアル事業	428 [34]
ヘルスケア事業	612 [81]
繊維・商事事業	215 [95]
不動産事業	2 [-]
その他事業	- [-]
全社(共通)	395 [58]
合計	3,021 [319]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社の労働組合は、主に日本労働組合総連合会(連合)に属する全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国では内需主導のゆるやかな景気拡大が続きましたが、中国は景気減速の局面にあり、また欧州では英国のEU離脱問題の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内では、雇用・所得環境の改善を背景に、景気はゆるやかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しております。当連結会計年度においても、平成30年3月期までの4年間の中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」においては、エンジニアリングプラスチック事業で、海外市場における販売拡大に努める中、新たにインドに販売拠点を置くことを決定しました。また、エアバッグ用基布事業では、タイ・中国・米国における生産拠点の整備と新たなユーザーへの拡販に注力しました。

「新製品の拡大・新事業の創出」では、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャインSRF”の販売を大幅に伸ばしつつ、今後のさらなる拡大を視野に生産能力の増強を進めました。また、神経再生誘導チューブ“ナブリッジ”については、国内で適用症例数を伸ばす一方、米国では米国食品医薬品局(FDA)の承認を受け、販売の準備を進めました。

一方、「資産効率の改善」として、ブラジルにおける繊維事業を休止しました。また、在外子会社の統廃合に伴い為替換算調整勘定の取崩が生じました。なお、休止に伴う費用および為替換算調整勘定取崩損は特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比183億円(5.3%)減の3,295億円となり、営業利益は同2億円(0.9%)増の233億円、経常利益は同3億円(1.3%)増の207億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7億円(6.9%)減の94億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム新製品が販売を伸ばし、また、一部の機能樹脂製品でも拡販が進んだものの、原料価格下落などの影響を受け、前年度に比べ、減収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、原料価格の影響を受け、減収となりました。一方、工業用フィルムは、“コスモシャインSRF”が大手偏光板メーカー向けの出荷を軸に販売を伸ばし、増収となりました。

機能樹脂事業では、ポリオレフィン用接着性付与剤“ハードレン”が、自動車塗料用途で好調に推移しました。エンジニアリングプラスチックは、国内では自動車生産の海外シフトに伴い苦戦しましたが、海外では拡販により販売数量を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年度比48億円(3.4%)減の1,386億円、営業利益は同28億円(28.5%)増の127億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、スーパー繊維の一部は堅調に推移したものの、生活・産業資材が苦戦し、前年度に比べ、減収減益となりました。

エアバッグ用基布は、国内では、自動車メーカーの需要回復に伴い、販売を伸ばしました。スーパー繊維は、“イザナス”がロープ・ネット用途で堅調に推移しましたが、“ザイロン”は販売が伸び悩みました。生活・産業資材は、バグフィルター用PPS繊維“プロコン”が、市況悪化の影響を受け苦戦しました。機能フィルターは、VOC処理装置がアジア市場で販売を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年度比13億円(1.9%)減の692億円、営業利益は同15億円(23.1%)減の48億円となりました。

(ヘルスケア事業)

当事業は、バイオ事業と機能膜事業が為替の影響を受け、前年度に比べ、減収減益となりました。

バイオ事業では、主力の診断薬用酵素は販売が堅調に推移する中、為替の影響を受けましたが、診断システムやライフサイエンス用試薬は販売を伸ばしました。メディカル事業では、医薬品製造受託が受託案件獲得に苦戦しました。機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜が為替の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は前年度比6億円(2.1%)減の271億円、営業利益は同4億円(9.4%)減の43億円となりました。

(繊維・商事事業)

当事業は、テキスタイルが為替の影響を受け、また、アクリル繊維が苦戦し、前年度に比べ、減収減益となりました。

スポーツ衣料製品は、順調に販売を伸ばしましたが、輸出向けナイロン織物はやや不振でした。インナー用途は量販店向けが低調でしたが、ユニフォーム用途は販売が堅調に推移しました。

テキスタイルは、中東向け特化生地が為替の影響を受けました。アクリル繊維は、中国向け輸出でアンチダンピング政策の影響を受け苦戦しました。

ブラジルで行ってきた繊維事業は市況低迷で業績が悪化、回復の目途が立たないと判断し当該事業を休止いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年度比79億円(9.3%)減の776億円、営業利益は同14億円(57.4%)減の11億円となりました。

(不動産事業、その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比36億円(17.6%)減の170億円となり、営業利益は同5億円(17.7%)増の33億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比55億円(16.9%)収入が減少し、269億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益139億円および減価償却費149億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比35億円(32.9%)支出が増加し、141億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出172億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比211億円(98.5%)支出が減少し、3億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出203億円、配当金の支払額31億円および社債の発行による収入150億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比121億円増の322億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
フィルム・機能樹脂事業	139,256	0.9
産業マテリアル事業	69,912	1.5
ヘルスケア事業	26,664	4.5
繊維・商事事業	77,654	7.3
不動産事業	-	-
その他事業(うち製造事業)	19,247	15.2
合計	332,733	3.2

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 外注生産を含んでおります。
3. 消費税等の処理は税抜方式によっております。
4. 不動産事業の生産実績はありません。

(2)受注実績

当社グループの製品は一部の受注生産を除き見込生産を行っております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
フィルム・機能樹脂事業	138,574	3.4
産業マテリアル事業	69,214	1.9
ヘルスケア事業	27,134	2.1
繊維・商事事業	77,552	9.3
不動産事業	4,444	5.7
その他事業	12,569	23.5
合計	329,487	5.3

- (注) 1. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上となる販売先はありません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「順理則裕(じゅんりそくゆう)」を基本理念に捉えております。これは、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」を意味しております。当社グループはこの理念に従い、今後とも皆様から信頼される企業であり続けるために、社会に役立つ製品やサービス等の提供を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

当社グループの経営方針は、「不断のポートフォリオ改革」であります。収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化することにより、企業価値のさらなる向上を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、「使用総資本営業利益率(ROA)」であります。資本コストを勘案し、ROA 8%以上をめざしております。各事業部およびグループ各社の事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価し、ポートフォリオ改革に取り組んでおります。

財務体質に関しては、「有利子負債と純資産(非支配株主持分を除く)の比率(D/Eレシオ)」を重視しており、より強固な財務体質をめざし、D/Eレシオを1.0倍まで引き下げることを目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、「事業の成長拡大」に向けたアクションプランとして、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つを掲げております。これらのアクションプランのもと、これまで、エアバッグ用基布の海外拠点整備、またフィルムの新設備稼働や新製品拡販、さらにはポリエステルチェーン改革など、事業基盤の強化に取り組みました。今後は、こうした事業基盤を最大限に生かして、「事業の成長拡大」に取り組めます。

海外展開の加速

当社グループは、現在、海外売上高比率が約30%にとどまっており、海外での事業拡大が課題であります。今後は、海外拠点の事業インフラの活用やアライアンス、M&Aなどを組み合わせ、特長ある製品や各地域のニーズに合った製品を、新興国など成長市場を中心に拡販していきます。

具体的な事例としては、エンジニアリングプラスチック事業で、新たに販売拠点を設立するインドにおいて事業の拡大を図ります。また、エアバッグ用基布事業では、「原糸から基布まで一貫生産のグローバルメーカー」をめざし、タイでの能力増強を手始めに海外展開を加速していきます。

また、海外での事業展開を支える人材の確保と育成も重要な課題であるとの認識から、海外拠点においては、現地スタッフの採用と育成を強化するとともに、多様な人材を幅広く活用していく人材戦略にも積極的に取り組んでいきます。

新製品の拡大・新事業の創出

新製品の拡大では、液晶テレビ用途で大手偏光板メーカーに採用された“コスモシャイン SRF”を中心に、成長が期待される新製品を計画どおりに拡大し、真の成長ドライバーに育成していきます。

さらに「再生誘導材料」、「フィルム海外展開」、「分離膜」の3分野を今後の重点拡大分野と位置づけ、積極的な事業開発に取り組めます。また、製品のライフサイクルが短期化するなかで、新製品開発を加速させるためには、社外との協業を活用するオープンイノベーションがますます重要になってきており、骨再生誘導材のように、大学との協業から事業化の検討が進み成果が期待できる事例も出てきております。

今後も積極的にオープンイノベーションを取り入れながら、新製品開発を加速していきます。

国内事業の競争力強化

コスト競争力は、企業の競争力の源泉であり、コストダウンは経営の常道として継続的に取り組むべき課題であります。原料の調達構造の改革に加えて、生産設備の再編や遊休地への事業誘致など国内事業所の構造改革を進めていきます。また事業部門、スタッフ部門を問わず、コストダウン目標と施策を設定し、計画に対する進捗の管理を徹底するなどして、国内事業の確実な競争力強化に努めます。

資産効率の改善

衣料繊維の分野については、これまで設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進め、資産効率の改善に努めてきました。また、スペシャルティ事業にあっても、事業環境の変化など収益性が低下した事業の見直しを進めております。

具体的な取組としては、ブラジルにおける繊維事業を休止いたしました。今後も、ポートフォリオ改革の視点に立ち、事業層別管理を徹底するなか、グループ会社と一体となって資産効率を重視した経営を継続いたします。

グローバル経営機能の強化

海外展開を加速し、事業拡大を実現するためには、グローバルにグループ経営できる機能を強化することが重要であります。具体的には、グローバルな業績管理体制の強化に努めるなど、組織運営を見直すとともに、それを支えるIT基盤の整備を進めております。さらに、グローバルな人材の確保と育成のための制度改革も行います。

当社グループは、これらのアクションプランを着実に実行し、グローバルに社会貢献できる会社、新しい技術、製品を創り続ける、成長力と安定性を備えた「強い会社」をめざしてまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成29年5月11日に開催された取締役会において、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の更新を決定しました。本プランは、平成29年6月28日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、出席株主の議決権の過半数の賛同を得て可決されております。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きも見受けられ、対象会社に対し高値買取の要求を狙う買収である場合や、重要な資産・技術情報等を廉価に取得するなどして会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買収である場合、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合、株主の皆様は十分な検討時間を与えず、また対象会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく行われる買収である場合、対象会社の企業価値向上のために必要な従業員、取引先、お客様等の利害関係者との関係を損なうおそれのある買収である場合等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考えます。したがって、当社は、上記のような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではなく、このような行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、綿紡績を祖業としつつ、その後は化学繊維、合成繊維へと事業を拡大、その後には、フィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等の市場へも参入、以来、これらの製品に代表されるスペシャルティ事業の拡大を進めてきました。130年を超える歴史を通じて、当社は、「重合・変性」「加工」「バイオ」のコア技術を育むとともに、販売、開発、生産が一体となって、顧客の要請にきめ細かく応えていくビジネスモデルをつくり上げてきました。このビジネスモデルをもとに、さらに成長軌道に乗せるため、5つのアクションプランを設定し取り組むことで、事業の維持・拡大を図っています。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュフロー、資産効率等の経済的価値」と「ステークホルダーからの信頼・評価を含めた社会的価値」の両方で構成されると考えており、これら両面から企業価値を高めていきます。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為が行われる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様は当社普通株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間

本プランの有効期間は、本定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。

- (4) 本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランは、以下の理由により、上記(1)の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

買収防衛策に関する指針(経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」)の要件等を完全に充足していること

企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること

株主意思を重視するものであること

独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視

対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定

独立した地位にある第三者専門家の助言の取得

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社のウェブサイト

(<http://www.toyobo.co.jp/news/2017/>)に掲載されている平成29年5月11日付「当社株式の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の更新に関するお知らせ」をご参照ください。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢の悪化

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退などが生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を、国内外の様々な市場で販売しておりますが、その製品の多くは、他社製品と競合しております。このため、競合他社製品の値下げなどにより、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合があります。また、メディカル分野などにおいては、公定価格水準の下落に伴い、当社グループ製品の販売価格が下落する場合があります。これらの場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関連する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求などが生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を、国内外の様々な市場で販売しております。将来、海外の主要市場国において、アンチダンピング法などの規制により、関税引き上げ、数量制限などの輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受け、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 与信状況の変化

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退などにより重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境・安全」「PL/QA」各委員会の活動などにより、製品の欠陥などの発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥などが発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の購入

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能なかぎり複数の取引先からの購入を行っていきませんが、取引先の破綻や事業撤退、縮小や事故などが発生した場合など、必要量の原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や当該原材料の需給バランスなどにより、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケアなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、特定の技術や地域ではそれらの保護が十分ではなく、第三者による類似製品の生産販売を阻止できない可能性があります。また、他社が当社グループの知的財産権の模倣に対し十分排除できない可能性もあります。さらに、当社グループでは、他社の知的財産権に最大限配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新製品や新用途の開発

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、社会に貢献する価値を創出し続ける高機能製品メーカーを目指して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケアなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域に研究開発投資を集中させ、新製品や新用途の開発に注力しております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果の発生が不確実なものであるため、競争力のある新製品や新用途を十分に開発できない可能性もあります。そのような場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連など様々な公的規制を受けております。そのようななか、たとえば、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や取水制限などが行われる場合、あるいは、現在使用している化学物質が使用禁止になる場合や使用濃度規制が行われる場合には、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、その過程において、製造物責任、環境、労務、知的財産等に関し、当社グループに対し訴訟を提起される可能性があります。

なお、当連結会計年度中において係争中である重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2)その他」に記載のとおりであります。当社としては、訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行ってまいりますが、当社あるいはグループ会社が敗訴した場合、損害賠償金の支払いが命じられるおそれがあるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替レートの大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売および生産が相当量含まれております。このため、為替レートの大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上減少やコストの上昇、あるいは価格競争力の低下が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートにより円換算後の価値が大幅に変動し、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利の大幅上昇

当社グループは、有利子負債の圧縮や支払利率の固定化に努めております。しかしながら、現在の金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 地価の大幅下落

当社グループは、休止工場跡地などの土地を保有しており、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っておりますが、地価が大幅に下落した場合には、減損損失や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 退職給付債務・退職給付費用

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどに基づき算出されており、年金数理計算上の前提条件の変更、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更などにより、退職給付債務の増加および退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 格付の低下

当社グループは、金融機関からの借入や社債の発行などにより資金調達を行っております。格付機関が、当社の既発行債券などの格付を引き下げた場合、資金調達への大きな影響が考えられるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき、回収可能性を検討し計上しておりますが、将来の課税所得が予測等と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合や税率変更を含む税制の改正などがあった場合には、繰延税金資産の取崩しが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(19) 災害等の発生

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害などについて、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能なかぎりその発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害などの自然災害や火災および新型インフルエンザなどの感染症が発生した場合、あるいは取引先において同様の災害被害が発生した場合には、当社グループの生産活動ほかにより著しい支障が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(20) 海外での事業活動

当社グループは、アクションプランのひとつとして「海外展開の加速」を掲げ、グローバルな事業展開を積極的に推進しています。また、海外事業活動に伴うリスクに備え、海外リスクマネジメント体制の整備に努めております。しかしながら、各国での予期しない法令、規制や政策等の変更、またはテロ、戦争、政変やその他の要因による社会的混乱などが生じた場合は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 供与技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡(株) (当社)	活性炭素繊維	Kフィルターによる溶剤吸着処理装置に関する技術援助の供与	(米国) Met-Pro Corporation	昭和55年7月1日 (昭和55年7月1日 ~ 自動延長)	技術使用料ほか
同上	同上	同上	(英国) CJB Developments Limited	昭和56年3月4日 (昭和56年3月4日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(ドイツ) Durr Anlagenbau GmbH	昭和59年10月18日 (昭和59年10月18日 ~ 昭和62年10月17日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(韓国) 斗山機械株式会社	平成3年8月5日 (平成3年9月25日 ~ 平成6年9月24日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(台湾) 清隆企業股份有限 公司	平成5年9月1日 (平成5年9月1日 ~ 平成8年8月31日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(米国) Durr Industries, Inc.	平成8年12月25日 (平成8年12月25日 ~ 平成11年12月24日 ~ 自動延長)	同上

(2) 東洋紡GFA(株)との合併契約

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡GFA(株)を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結し、平成29年4月1日付で吸収合併いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に関する注記をご参照下さい。

6【研究開発活動】

当社グループは、「順理則裕」の企業理念のもと、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざしています。長年培ってきたコア技術である「重合・変性」、「加工」、「バイオ」をさらに発展・深化させるとともに、それらを組み合わせ、融合させることで、新製品、新技術、新機能の創出に注力しました。

当社グループの研究開発は、セグメントごとに当事業部が直接運営する事業部研究部門と、中長期的視点から次代を担う新製品・新技術を開発する全社共通のコア研究部門とに大別されます。これらの研究開発のマネジメントは事業開発管理部が担当し、各部門相互の連携を図りながら、当社グループの総合力を発揮した研究開発活動を推進しました。

(フィルム・機能樹脂事業)

包装用フィルム分野では、薄肉化可能な環境対応商品として高強度で縦・横・両方向に収縮可能な熱収縮性ポリエステルフィルム“スペーススクリーン”、高耐熱高剛性ポリプロピレンフィルムが用途拡大し、環境を意識したバイオマス原料を使用したポリエステルフィルム“バイオブラーナ”やリサイクル原料を使用したポリエステルフィルム“サイクルクリーン”も採用・用途が拡大しました。また、タフネス性を有した高強度ポリエステルフィルム“タフスター”、無機二元蒸着バリアフィルム“エコシールド”等の新商品は認証・採用が拡大しました。食品用途以外の業界についても“オリエステル”等でショッピングバッグや折り紙、ブックカバー、ひねるだけで臭いが気にならないおむつ処理袋“ひねってポイ”などさらに採用が進みました。

工業用フィルム分野では、液晶ディスプレイ用のバックライト光源のLED化が進むなか、LED光源の特徴との組み合わせにより、虹むらを解消し、画像の再現性を高める超複屈折フィルム“コスモシャインSRF”が液晶テレビ向けおよびカーナビ用のタッチパネル用途に販売を拡大しました。さらなる供給量拡大のためにつるがフィルム工場でも増産体制を確立し、今春より販売開始の予定であります。また、市場の要望に応えるために薄膜化製品の開発に注力しています。電子部品用ハイクリーン離型フィルムについては販売が拡大しました。また、工業用メカニカルリサイクルポリエステルフィルム“リシャイン”、コンシューマーラベル用合成紙“カミシャイン”、タッチペンの耐久性を向上した電子辞書用透明導電性フィルム等を開発上市しました。

重金属を含まず環境にやさしいポリエステル重合触媒“TOYOB0 GS Catalyst”については、その優れた特徴を活かし、太陽電池用高耐久性フィルム用途や特殊繊維用途の拡大が進み、機能性フィルムや成型用途での検討が進みました。また、GS触媒ライセンス事業については海外大手PETメーカーにおける商業生産の目処が立ちました。

エンジニアリングプラスチック分野では、自動車用途で年々高まる軽量化要求に応えるべく種々の素材で開発を進めました。その結果、金属代替樹脂、ゴム代替樹脂などの用途を中心に日系自動車への採用が拡大しました。また、着実な海外拠点拡大を進める中で、強みの自動車内装用途を中心に欧米自動車メーカーへの採用も増えつつあります。特に、さらなる自動車の環境対応ニーズにあわせて超微細発泡技術、超耐熱技術、異種素材接着技術を加味したグレードを開発し、高機能性ポリアミド樹脂“グラマイド”と高機能性ポリエステルエラストマー“ペルブレ”を中心にラインナップさせ用途開発を促進させました。高機能性ポリエステル樹脂“パイロペット”ではランプエクステンション材や自動車内装部品において海外での採用の拡大が順調に進みました。バイオマス原料を用いた高融点ポリアミド樹脂“パイロアミド”については超耐熱と高強度を活かした各種産業用機構部品への採用も始まりました。

高機能共重合ポリエステル樹脂“パイロン”は、従来に比べ高密着、高耐久化できる樹脂変性方法を開発しました。これにより電気電子、自動車周辺用途の塗料、接着用途に評価、採用が進みました。高耐熱共重合ポリアミドイミド樹脂“パイロマックス”は応用開発による耐久性、耐熱性の改良を進めた結果、電気電子用途での採用が拡大しました。変性ポリオレフィン樹脂“ハードレン”は、海外向けの新規樹脂開発、技術サービスを強化することで、自動車バンパープライマー用途や電子部品用接着剤などで新市場を獲得しました。“パイロン”と“ハードレン”の素材、技術を融合した高機能樹脂変性技術は、引き続き開発を進めています。

以上、当事業に係る研究開発費は51億円であります。

(産業マテリアル事業)

自動車関連分野では、長繊維不織布を使用したトノカバー“モデナ”を展開していますが、中国国内での現地調達の要望が高まり、OEMによる現地生産体制を整え、販売を開始しました。エアバッグ用基布は、グローバル供給体制の整備や共通仕様化を進め、海外ユーザーへの展開を進めました。

超高強力ポリエチレン繊維は、世界戦略製品と位置付けし、平成28年4月より新商標“イザナス”に変更しました。また、より高強度化の製品を生産するための新技術を開発しました。

フィルター分野では、新型高帯電エレクトレットフィルターを開発し、マスクやOA機器用途への販売を開始しました。

三次元スプリング構造体“プレスエアー”は、柔らかさと底付き感の抑制の両立および従来品と比較し、体圧分散性もさらに向上させた三層構造タイプを開発し、大型寝装企画や大手ペットケア関連メーカーと共同開発した介護用ベッドに採用されました。

雑貨分野では、吸放湿する機能皮革“プレスレザー”の快適性をレベルアップさせ、ランドセルの背裏や肩ベルトの部位に採用されました。

以上、当事業に係る研究開発費は11億円であります。

(ヘルスケア事業)

バイオケミカル分野では、主力の血糖測定用酵素の新製品の採用が着実に進みました。診断システムでは、遺伝子検査システム用の試薬の新銘柄を追加しました。バイオ研究試薬では、エピジェネティクス研究用の画期的な新製品を開発し、販売を開始しました。また、食品検査用試薬の採用も進みました。

医療機器分野では、神経再生誘導チューブ“ナブリッジ”が整形外科医等の標準治療として認められ、大学病院だけでなく、一般病院においても臨床使用数が増加し、平成28年に保険請求が承認された歯科・口腔外科領域での適用も拡大しています。また、材料表面の生体適合性を向上させる医療用コーティング“セックワン”関連では、昨年、製造販売の承認を取得した末梢静脈挿入用カテーテルに続き、バスキュラーアクセスカテーテルを上市し、商品のラインナップ拡充を図りました。さらに、次世代の骨再生誘導材については、歯科・口腔外科領域の治療も順調に進んでいることから、厚生労働省の承認申請に向けた準備を開始しました。

人工腎臓用中空糸膜では、血液濾過用ならびに血液透析用の非対称膜の開発を進めました。また、これらの商品の生産性の効率を上げるプロセス開発に取り組みました。

水処理膜では、海水淡水化用正浸透膜の開発と、モジュールの高性能化、およびその実用研究を進めました。

以上、当事業に係る研究開発費は9億円であります。

(繊維・商事事業)

中東民族衣装向け生地については、長短複合紡績糸使用織物“Royal Mix”の新風合い加工開発を進め、トップブランドとしての評価を高めました。

ビジネスウェア分野では、スポーツ分野で培った技術を駆使し、ストレッチ性、イージーケア性に優れたニットスーツ、シャツのテキスタイルバリエーションの拡充、機能加工との組み合わせを行い、採用が進みました。

スポーツ分野ではアウトドア用途向けに耐摩耗性に優れた織物“シルファイン”シリーズや“マナードウル”、インナー分野では大手SPAとの取組で機能ワタ“デオドランC”や特化紡績糸の採用が進みました。

フィルム状導電素材“COCOMI”を用いた生体情報計測ウェアの開発については、ナショナルプロジェクトに参画するとともに積極的な研究開発およびマーケティング活動を進め、競走馬の心拍計測用腹帯カバーや眠気検知システムへの展開に道を拓きつつあります。

機能材分野では、ヒートアイランド現象に対する環境対策として保水パネル“アースキーパー”を開発しました。多孔質骨材と吸水性繊維をセメントで固めたパネルが水分を保持し、効率的かつ持続的に蒸発することによる打ち水効果で建物、道路等を冷却します。今後、販売を促進していきます。

以上、当事業に係る研究開発費は6億円であります。

(全社共通)

全社共通の研究開発組織であるコーポレート研究所は、当社グループの将来を担う新製品・新技術の開発を行うだけでなく、各種分析・評価業務やコンピューターシミュレーションによる解析業務を通じて、研究開発全般を支援する全社研究インフラとしての機能も有しています。また、新技術の調査および研究開発のスピードアップを図るため、ナショナルプロジェクトへの参画や国内外の企業、大学、研究機関との連携を通じたオープンイノベーション活動を積極的に進めています。

当社の高分子重合技術や成形加工技術を駆使した耐熱性・寸法安定性に優れた新規ポリイミドフィルムについては、ハイエンド製品を中心に着実に用途を拡大させつつあります。より一層の研究開発およびマーケティング活動を進め、ユーザーおよび用途のさらなる拡大をめざします。

当社はこれまでバイオ由来の原料から重合したバイオ樹脂の製造・販売を実施してきましたが、この度、ガスバリア性に優れたポリエチレンフラノエートの製造、フィルム化について国内外の企業と連携しその開発を進めています。

以上、全社共通のコーポレート研究に係る研究開発費は34億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比62億円（1.4%）増の4,508億円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比46億円（1.6%）減の2,799億円となりました。これは主として長期借入金が増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金や退職給付に係る調整累計額が増加したことなどから、前年度末比108億円（6.8%）増の1,709億円となりました。

また、財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりであります。

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
自己資本比率（%）	30.8	31.2	33.9	35.3	37.2
時価ベースの自己資本比率（%）	31.8	31.5	30.9	33.7	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.3	7.1	8.8	5.1	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.0	13.3	11.3	19.4	19.3
有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）（倍）	1.16	1.20	1.12	1.05	1.01

自己資本比率：非支配株主持分を含まない期末純資産 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 [期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数] / 期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

有利子負債自己資本比率：期末有利子負債 / 非支配株主持分を含まない期末純資産

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比183億円（5.3%）減の3,295億円となりました。この売上高の減少は、主として、原燃料費低下に伴う売価の値下げによるものであります。

セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比1億円（0.2%）減の795億円となりました。この売上総利益の減少は、アクリル繊維の販売量が減少したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比4億円（0.6%）減の562億円となりました。この販売費及び一般管理費の減少は、運送・保管費などが減少したことによるものであります。

営業利益

上述のとおり、売上総利益は減少したものの、販売費及び一般管理費も減少した結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比2億円（0.9%）増の233億円となりました。

セグメント別の営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、為替差損が増加したものの、持分法による投資利益の改善や支払利息が減少したことなどにより、前連結会計年度の27億円の費用（純額）から0億円改善し、27億円の費用（純額）となりました。

特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は5億円、特別損失は72億円となりました。

特別利益は、固定資産売却益3億円および投資有価証券売却益2億円であります。

特別損失の主なものは、保有固定資産を除却したことなどによる固定資産処分損23億円、連結子会社の事業規模縮小などに伴う減損損失20億円、ブラジルにおける繊維事業の休止などに伴う構造改善関係費11億円および在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損11億円であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比7億円（6.9%）減の94億円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の11.43円から、当連結会計年度は10.64円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、フィルム等の製造設備増強のほか、生産性向上投資等に総額184億円（無形固定資産を含み、消費税等を含まない）の設備投資を実施しました。セグメントごとの主要な目的、内容および投資金額は次のとおりであります。

（フィルム・機能樹脂事業）

当事業では、当社でのフィルム製造設備の増強等50億円をはじめ、合計55億円の設備投資を実施しました。

（産業マテリアル事業）

当事業では、当社でのエアバック用基布製造設備の増強等31億円をはじめ、合計50億円の設備投資を実施しました。

（ヘルスケア事業）

当事業では、当社での医療機器製造設備の増強等33億円をはじめ、合計35億円の設備投資を実施しました。

（繊維・商事事業）

当事業では、連結子会社日本エクスラン工業㈱での省力化投資等、合計19億円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

当事業では、合計6億円の設備投資を実施しました。

（その他事業）

当事業では、合計4億円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積）	リース 資産	その他		合計
[敦賀事業所] 敦賀ポリマー工場 敦賀機能材工場 （福井県敦賀市）	フィルム ・機能樹脂 産業マテリアル 繊維・商事	機能樹脂、不織 布、化合繊等生産 設備 （注2、3）	5,822	7,580	25,227 （728千㎡）	214	555	39,398	368 [36]
[岩国事業所] 岩国ポリマー工場 岩国機能材工場 （山口県岩国市）	フィルム ・機能樹脂 産業マテリアル	機能樹脂、不織 布、化合繊等生産 設備 （注2）	3,948	4,159	11,849 （476千㎡）	-	389	20,345	246 [11]
犬山工場 （愛知県犬山市）	フィルム ・機能樹脂	フィルム生産設備	3,801	6,700	8,878 （227千㎡）	37	652	20,068	304 [3]
[敦賀事業所] つるがフィルム工場 （福井県敦賀市）	フィルム ・機能樹脂	フィルム生産設備	2,684	7,886	491 （18千㎡）	-	1,032	12,093	162 [1]
[敦賀事業所] 敦賀バイオ工場 （福井県敦賀市）	ヘルスケア	酵素等生産設備	1,601	1,931	195 （7千㎡）	-	436	4,163	157 [20]
[岩国事業所] 岩国機能膜工場 （山口県岩国市）	ヘルスケア	機能膜等生産設備	1,209	2,913	393 （15千㎡）	-	110	4,624	123 [5]
[富山事業所] 庄川工場 （富山県射水市） 他2工場	繊維・商事	紡績糸、織物等生 産設備及び染色整 理設備	1,324	767	8,178 （409千㎡）	-	65	10,334	196 [87]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
高砂工場 (兵庫県高砂市)	フィルム ・機能樹脂	化学製品生産設備	943	969	220 (67千㎡)	-	71	2,202	142 [5]
フジタ東洋紡ビル (大阪市北区) 他5設備	不動産、 販売業務	賃貸オフィスビル 及びその他設備	1,665	2	4,575 (9千㎡)	-	4	6,245	29 [7]
総合研究所 (滋賀県大津市)	全社の研究開発 業務	研究開発設備他	4,733	3,542	5 (226千㎡)	133	1,583	9,997	541 [74]
本社 (大阪市北区)	全社管理 業務、販売業務	賃貸オフィスビル 及びその他設備	3,549	65	6,429 (6千㎡)	-	85	10,129	630 [57]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
東洋クロス㈱	本店・樽井事業 所 (大阪府泉南市)	フィルム ・機能樹脂	クロス、フィ ルム等生産設 備	1,135	618	1,159 (36千㎡)	-	92	3,004	198 [46]
呉羽テック㈱	本社工場 (滋賀県栗東市)	産業マテリアル	不織布生産設 備	457	247	112 (36千㎡)	-	13	829	194 [9]
日本エクスラン 工業㈱	西大寺工場 (岡山市東区)	フィルム ・機能樹脂 産業マテリアル 繊維・商事	化学製品生産 設備 (注4)	1,797	1,671	7,396 (299千㎡)	7	99	10,970	285 [70]
御幸毛織㈱	本社・ビジネス パーク (名古屋市西区)	不動産、 販売業務	賃貸オフィス ビル及びその 他設備	940	-	2,031 (26千㎡)	-	9	2,980	51 [6]
御幸毛織㈱	ミユキモール (名古屋市西区)	不動産	賃貸店舗及び 賃貸住宅	1,718	-	1,221 (11千㎡)	-	9	2,948	- [3]

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.	本社工場他 (San Salvador El Salvador)	繊維・商事	紡績系、織物 等生産設備	75	1,061	21 (335千㎡)	-	158	1,315	526 [179]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 合同事業所のため、合算して表示しております。

3. 関連会社北陸エア・ケミカルズ㈱へ貸与中の土地118百万円(5千㎡)を含んでおります。

4. 他の連結会社から賃借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載しております。

5. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループでの重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を20億株から2億株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は、200,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	890,487,922	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株で あります。
計	890,487,922	同左	-	-

(注)平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を20億株から2億株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は89,048,792株となります。また、当社は、同年4月25日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年3月15日 (注)1	140,000	890,487	8,389	51,730	8,389	19,224

(注)1. 海外募集による新株式発行によるものであります。

発行株式数：140,000,000株

発行価額：119.84円

資本組入額：59.92円

2. 平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を20億株から2億株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は、89,048,792株となります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	77	49	634	255	29	56,387	57,434	-
所有株式数(単元)	19	386,782	17,546	46,989	155,903	315	278,546	886,100	4,387,922
所有株式数の割合(%)	0.00	43.65	1.98	5.30	17.59	0.04	31.44	100.00	-

- (注) 1. 当社所有の自己株式2,709,585株は、「個人その他」に2,709単元および「単元未満株式の状況」に585株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ21単元および500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	69,904	7.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	67,398	7.57
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	23,200	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,778	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	17,508	1.97
東友会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	17,348	1.95
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,264	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,233	1.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	14,029	1.58
東洋紡従業員持株会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	13,970	1.57
計	-	276,634	31.07

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、(信託口5)、(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成28年9月23日付で、三井住友信託銀行株式会社ほか2名を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されております。当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社ほか2名	東京都千代田区丸の内1丁目4-1ほか	93,438	10.49

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,709,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 883,391,000	883,391	-
単元未満株式	普通株式 4,387,922	-	-
発行済株式総数	890,487,922	-	-
総株主の議決権	-	883,391	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権の数21個)含まれております。

2. 平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を20億株から2億株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は、89,048,792株となります。また、当社は、同年4月25日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋紡(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	2,709,000	-	2,709,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26,594	4,880,618
当期間における取得自己株式	2,005	389,251

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し)	1,467	276,103	-	-
保有自己株式数	2,709,585	-	2,711,590	-

(注) 1. 当期間において処理した自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向()30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

期末配当(年1回)を行うことを基本方針としており、中間配当ができる旨を定款で定めております。決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	3,107	3.5

()総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	208	199	180	216	211
最低(円)	80	142	145	140	155

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	175	175	181	193	201	206
最低(円)	166	158	169	176	179	192

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		坂元 龍三	昭和22年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 参与、テキスタイル第2事業部長 兼 テキスタイル技術・調達部長 同 14年6月 取締役 同 17年6月 取締役社長 兼 社長執行役員 同 26年4月 取締役会長(現任)	(注)3	213
取締役社長 兼 社長執行 役員 (代表取締役)	内部監査部の統 括	榎原 誠慈	昭和31年10月17日生	昭和63年1月 当社入社 平成21年4月 参与、財務部長 同 22年4月 執行役員 同 23年6月 取締役 兼 執行役員 同 26年4月 取締役社長 兼 社長執行役員 (現任)	(注)3	137
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	化成品、繊維・ 機能材、ヘルス ケア部門の統括	香山 和正	昭和27年1月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 参与、機能NW事業総括部長 兼 スパンボンド事業部長 同 20年4月 執行役員 同 21年6月 取締役 兼 執行役員 同 24年4月 取締役 兼 常務執行役員 同 28年4月 取締役 兼 専務執行役員(現任)	(注)3	80
取締役 兼 常務執行役員	調達・物流部、 人事部、法務 部、コンプライ アンス部、総務 部、不動産事業 総括部、東京支 社、名古屋支社 の統括	種田 祐士	昭和30年7月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年10月 参与、総合研究所長 同 24年4月 執行役員 同 28年4月 常務執行役員 同 28年6月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)3	51
取締役 兼 常務執行役員	財務部、経理部 の統括。内部監 査部の担当	渡邊 賢	昭和31年12月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年10月 参与、化成品事業企画室長 兼 化 成品管理室長 同 26年4月 執行役員 同 28年6月 取締役 兼 執行役員 同 29年4月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)3	34
取締役 兼 常務執行役員	機能膜・環境本 部長	佐藤 博之	昭和27年6月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 スポーツ・衣料テキスタイル部長 同 19年4月 バイオケミカル事業部長 同 19年10月 参与、バイオケミカル事業部長 同 21年10月 参与、機能ファイバー事業総括部長 同 23年4月 執行役員 同 28年4月 常務執行役員 同 29年6月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員	フィルム本部 長。スペシャリ ティケミカル本 部長。敦賀事業 所の統括	竹中 茂夫	昭和33年10月16日生	昭和56年4月当社入社 平成16年9月アメリカ事務所長 同 18年7月パイロン事業部長 同 22年4月参与、パイロン事業部長 同 24年4月参与、機能性樹脂事業総括部長 兼 機能性樹脂技術開発部長 同 25年4月執行役員 同 29年4月常務執行役員 同 29年6月取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)3	25
取締役 (社外取締役)		岡 豪敏	昭和20年9月19日生	昭和49年4月弁護士登録 平成8年4月大阪弁護士会副会長 同 15年7月弁護士法人近畿中央法律事務所設立、 代表社員(現任) 同 27年6月当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (社外取締役)		中村 勝	昭和28年9月3日生	昭和52年4月住友商事株式会社入社 平成18年4月同社理事 同 20年4月同社執行役員 同 22年4月同社常務執行役員 同 24年4月同社専務執行役員 同 28年4月同社顧問 同 29年6月当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		西中 久雄	昭和26年10月10日生	昭和49年4月当社入社 平成18年4月参与、テキスタイル開発部長 兼 テ キスタイル生産企画部長、機能材開発 部長 同 23年4月執行役員 同 26年4月顧問 同 26年6月監査役(現任)	(注)4	77
監査役 (常勤)		永田 種昭	昭和31年1月20日生	昭和55年4月新興産業株式会社入社 平成21年4月当社へ転籍、主幹 東洋紡スペシャル ティズトレーディング株式会社(現 東洋紡S T C株式会社)へ出向 同 22年4月参与、東洋紡スペシャルティズトレ ディング株式会社へ出向 同 24年4月参与、グローバル推進室長 同 26年4月執行役員 同 29年4月顧問 同 29年6月監査役(現任)	(注)4	36
監査役 (社外監査役)		竹中 史郎	昭和29年11月8日生	昭和54年4月大阪瓦斯株式会社入社 平成19年6月同社理事 同 23年4月同社執行役員 同 24年4月同社参与 同 24年6月同社監査役 同 28年6月株式会社オージス総研 社外監査役 (現任) 同 29年6月当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		杉本 宏之	昭和28年2月24日生	昭和50年11月 監査法人 朝日会計社(現 有限責任 あ ずさ監査法人)入社 同 54年9月 公認会計士登録 平成12年5月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監 査法人)代表社員 同 20年6月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ 監査法人)本部理事 同 22年8月 同法人退社 同 22年9月 杉本公認会計士事務所設立、代表 (現任) 同 28年3月 サカティンクス株式会社 社外監査役 (現任) 同 29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
計						692

- (注) 1. 取締役岡豪敏および中村勝は、「社外取締役」であります。
 2. 監査役竹中史郎および杉本宏之は、「社外監査役」であります。
 3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
 までであります。
 4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
 までであります。

(執行役員の状況)

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	工業フィルム事業総括部長	鈴木 利武
常務執行役員	品質保証・環境安全部、生産技術統括部の統括	大東 照夫
常務執行役員	バイオ・メディカル本部長	上乃 均
執行役員	知的財産部、研究開発管理部、総合研究所の統括	大田 康雄
執行役員	機能材本部長、岩国事業所の統括	飯塚 康広
執行役員	繊維・商事本部長	西山 重雄
執行役員	法務部、コンプライアンス部、総務部の担当。不動産事業総括部長、東京支社長	田保 高幸
執行役員	フィルム生産技術総括部長	森重 地加男
執行役員	経営企画部、コーポレートコミュニケーション部の統括。グローバル推進本部長、経営企画部長	大槻 弘志

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「公正性重視」の考えに立ち、「グループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組みます。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役を2名選任し、執行役員制を導入しております。取締役会による「決定・監督」と執行役員による「執行」を明確に分離して考えることにより、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しております。社外取締役は、それぞれの豊富な経験、幅広い見識を生かし、客観的立場から意見を行うことによって、当社経営について透明性及び公正性を確保する役割を担っております。また、任意の委員会（取締役指名等審議会、役員報酬等諮問会議）を設置し、さらなる透明性と公正性の確保に努めています。当社の事業が多様でかつ専門的であるという特徴から、現在のガバナンス体制が最適であると考えております。

(イ) 取締役会

取締役会は社外取締役2名を含む9名で構成しております。経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の責任を明確にするため取締役の任期は1年としています。当社の事業が多様でかつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、取締役会長と社外取締役を除く6名は執行役員を兼務しております。取締役会は、取締役会長が議長を務め、経営方針、経営計画などの決定や報告が行われるとともに、各取締役および執行役員の業務執行を監督しています。毎月1回、定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。

(ロ) 業務執行

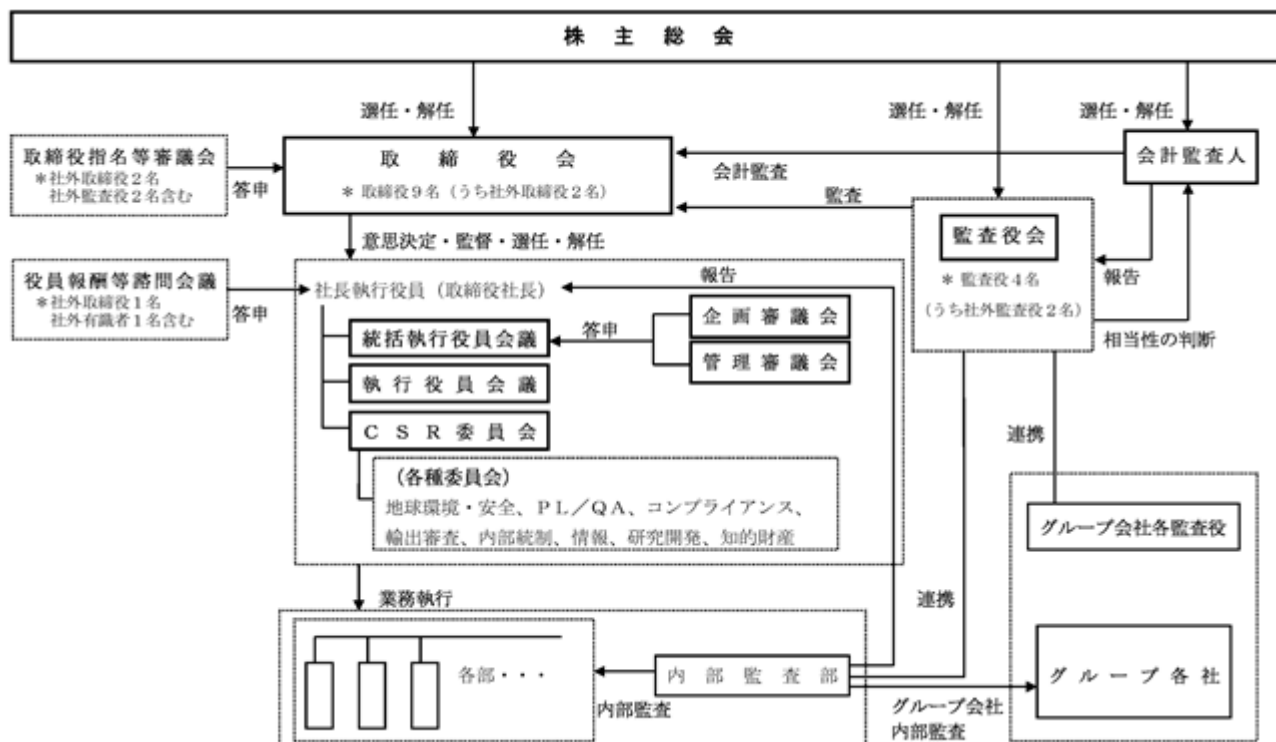
執行役員は、取締役を兼務する者も含め15名で構成しています。社長執行役員は、取締役社長が兼務し、効率的に業務の執行を行っております。

(ハ) 監査役会

監査役は、常勤2名、非常勤2名（社外監査役）の体制をとり、財務および会計に関する知見や豊富な経験を生かし、職務を執行しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(提出日現在)



内部統制システムの整備状況

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「決定・監督」と、「業務執行」を明確に分離することにより、経営の透明性、公正性を高めるため、執行役員制をとります。執行役員制については経営規則により明確に規定し、取締役会が執行役員による業務執行を監督する体制とするとともに、執行役員は法令および定款の定めを順守する義務を負うことを執行役員規則に明確に規定します。

コンプライアンス担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともにコンプライアンス部を設置し、グループ全体にわたって法令順守を推進します。また、内部通報窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置します。

「東洋紡グループCSR憲章」「東洋紡グループ社員行動基準」を制定し、当社グループの役員および従業員に配付して法令および企業倫理の順守を周知徹底します。

(ロ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制のもと、取締役会による迅速な意思決定と執行役員による効率的な業務執行ができる体制とします。

「決定・監督」は取締役会が担当し、取締役会長が議長を務めます。「業務執行」では、取締役社長が執行の長として、統括執行役員会議の議長を務めるとともに、執行役員会議を招集します。

統括執行役員会議では、取締役会決議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行い、執行役員会議では、経営方針の伝達や組織横断的な全社課題の進捗報告を行うなど効率的な業務執行に努めます。

(ハ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役および執行役員は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の文書情報管理規定に従い適切に保存および管理を行います。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

統括執行役員会議の下部機関として企画審議会、管理審議会を設置し、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融資案件等をそれぞれ専門的な観点から審議することにより、経営に関するリスクを管理します。

取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」「知的財産委員会」を置き、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応します。

(ホ) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画部が全体的な観点からガバナンスを推進する体制とします。

関係会社の重要な意思決定事項については、取締役会規則、統括執行役員会議規則、関係会社管理内規等により、会社法に則って当社が関与できる範囲を明確にして業務の適正を確保します。

コンプライアンスについては、当社がグループ全体にわたって法令順守を推進します。

財務報告の信頼性を確保するため、グループ会社を含めた内部統制の体制を整備し、その有効な運用および評価を行います。

(ヘ) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役スタッフを置き、監査役がその指揮命令権を保持します。また、当該スタッフに関する任命および解任、人事考課・一時金の業績評価等の人事運用については監査役会の同意を必要とし、賞罰規定の適用についても監査役会の意見を聞きます。

- b. 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社およびグループ会社は、監査役監査を定期的に受け、業務状況報告を行います。さらに、当社グループの役員および従業員は、当社監査役から報告を求められたとき、速やかにかつ適切に報告を行います。

当社グループの役員および従業員が当社監査役に直接相談・報告することができるよう専用のメールアドレスを設置します。

当社監査役へ相談・報告をした者に対し、当該相談・報告をしたことを理由として、当社またはグループ会社において解雇その他の不利な取り扱いを行わない旨を周知徹底します。

- c. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役会または各監査役から監査の実施等のために、法律、会計等の専門家から助言を求めるなど所要の費用につき請求があった場合は、その請求が職務執行上、必要でないとい認められる場合を除き、請求に応じて支払います。

- d. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

経営規則等において、統括執行役員会議、執行役員会議、経営会議等のグループ経営に関する重要会議に監査役が出席し意見を述べる旨を明確にするとともに、「CSR委員会」等の重要委員会についても同様の規定を各委員会規則に明記します。

監査役は、主要なグループ会社を対象とするグループ監査役会を定期的開催し、適切な内部統制構築に関する監査の充実を図ります。

監査役は、内部監査部から内部監査結果の報告および財務報告に係る内部統制の評価状況の報告を受けるとともに情報交換を行います。

- (ト) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況

反社会的勢力の排除に向け、「東洋紡グループCSR憲章」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底することを掲げて取り組みます。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

社外監査役の杉本宏之は、公認会計士としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役監査では、監査役は年間の監査計画を立案し、各事業総括部、事業所等の業務監査を行うこと等を通じ、取締役の職務執行を監査するとともに、グループ監査役連絡会等、グループ会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

また、当社は内部監査担当役員を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。また、内部監査部を設置し、グループ会社を含めた内部監査を10名で行い、内部統制の有効性評価のためのモニタリング活動を行っております。

監査役は内部監査部より内部監査計画を含む活動状況の説明を受け、意見交換を行い、内部監査結果の報告および財務報告に係る内部統制評価状況の報告を受けております。

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を、有限責任 あずさ監査法人へ委嘱しております。監査役は、会計監査人から、監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士：小野 友之、山口 義敬、池田 剛士

補助者の構成

公認会計士 10名、その他 26名 計 36名

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、社外役員各氏と当社の間にはいずれも特別な利害関係はありません。

なお、各氏の選任理由および独立性に関する状況ならびに当社が定めた社外役員の独立性基準は、以下のとおりであります。当社は、社外役員全員が当該基準を満たし、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないものとして独立役員に選定し、東京証券取引所へ届け出ております。

(イ) 社外役員の選任理由および独立性に関する状況

社外取締役 岡 豪敏	<p>弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、当社経営について、透明性および公正性の観点からアドバイスをいただくため、選任しております。</p> <p>当社の買収防衛策に定める独立委員会の独立委員を平成20年6月から平成26年6月まで務めました。当社が岡氏に対し支払った独立委員としての報酬は、年間1百万円と僅少であり、また、顧問弁護士としての契約関係もありません。</p>
社外取締役 中村 勝	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、当社経営について、透明性および公正性の観点からアドバイスをいただくため、選任しております。</p> <p>当社の取引先である住友商事株式会社の出身者であります。当社の同社に対する売上高は、過去3事業年度の平均で、当社売上高の1%未満であります。</p>
社外監査役 竹中 史郎	<p>上場会社等の監査役として監査に携わっており、その豊富な経験、知見等を当社の監査に反映していただくため、選任しております。</p> <p>当社の取引先である大阪瓦斯株式会社の出身者であります。当社の同社からの仕入高は、過去3事業年度の平均で同社売上高の1%未満であります。</p>
社外監査役 杉本 宏之	<p>公認会計士としての財務および会計に関する豊富な知見を生かし、当社の監査に反映していただくため、選任しております。</p> <p>当社は杉本氏が所属していた有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査報酬を支払っておりますが、同氏は、同法人を退職後既に6年以上経過しております。なお、同氏は当社株式を10,000株保有しております。</p>

(ロ) 社外役員の独立性基準

次に掲げる属性のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役および社外監査役（候補者を含む）は、当社からの独立性が高く、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断します。

- a. 当社の主要株主（議決権保有割合が10%以上である者をいう、以下同じ）、またはその会社の業務執行者
- b. 当社が主要株主である会社の業務執行者
- c. 当社を主要な取引先とする者（当社に対して製品もしくはサービスを提供している者であって、過去3事業年度の平均年間取引額が当該取引先の年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先をいう）またはその会社の業務執行者
- d. 当社の主要な取引先（当社が製品もしくはサービスを提供している者であって、過去3事業年度の平均年間取引額が当社の年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先をいう）またはその会社の業務執行者
- e. 当社の主要な借入先（その借入残高が当社総資産の2%超に相当する金額である借入先をいう）である金融機関の業務執行者
- f. 当社から役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家として年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている個人、または年間1億円以上を得ている法人等に所属する者
- g. 上記a乃至fに過去3年以内に該当していた者
- h. 上記a乃至gに該当する者の二親等内の親族

(注) 上記の属性に該当しない場合であっても、当社のグループ会社または取引先のグループ会社における取引高等を勘案して、独立性がないと判断する場合があります。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役(社外取締役を除く)	358	10
監査役(社外監査役を除く)	51	2
社外役員	36	4

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、国内同業他社などの水準や当社の規模を勘案のうえ、その職務に応じた適切なレベルとなるように設定しています。その決定にあたっては、社外有識者1名、社外取締役1名、社内委員4名の6名で構成する役員報酬等諮問会議で報酬の基本方針および役員毎の報酬について審議し、その答申をもとに決定しています。監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	90銘柄
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	9,409

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,237,000	1,167	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
小野薬品工業(株)	36,400	867	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,844,522	814	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	681	同上
(株)大林組	581,252	645	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
大日本印刷(株)	622,449	622	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三菱瓦斯化学(株)	644,585	391	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
凸版印刷(株)	357,665	338	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
大成ラミック(株)	100,868	296	同上
スタンレー電気(株)	100,000	255	同上
ニプロ(株)	235,300	252	同上
(株)ヤギ	142,900	197	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日本写真印刷(株)	110,750	183	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)ワコールホールディングス	100,830	135	同上
藤森工業(株)	36,300	96	同上
(株)日本触媒	16,105	92	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
タキヒヨー(株)	142,560	66	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
亀田製菓(株)	11,040	49	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	133,000	44	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
中本ボックス(株)	30,000	44	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。

(注) 1. 三菱瓦斯化学(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位20銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,167	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,500	681	同上

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 貸借対照表計上額には、みなし保有株式数に期末日現在の銘柄ごとの終値を乗じた額を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,565	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,844,522	988	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	807	同上
大日本印刷(株)	622,449	747	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三菱瓦斯化学(株)	322,292	745	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)大林組	581,252	605	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
小野薬品工業(株)	182,000	419	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
凸版印刷(株)	359,266	408	同上
ニプロ(株)	235,300	369	同上
スタンレー電気(株)	100,000	318	同上
日本写真印刷(株)	110,750	292	同上
大成ラミック(株)	101,852	286	同上
(株)ヤギ	142,900	229	同上
(株)ワコールホールディングス	100,830	139	同上
(株)日本触媒	16,105	122	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
藤森工業(株)	36,300	112	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
中本パックス(株)	30,000	90	同上
タキヒヨー(株)	142,560	64	同上
亀田製菓(株)	11,040	54	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,300	51	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。

(注) 1. 小野薬品工業(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位20銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,565	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,500	807	同上

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 貸借対照表計上額には、みなし保有株式数に期末日現在の銘柄ごとの終値を乗じた額を記載していません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	87	22	87	25
連結子会社	39	3	38	3
計	126	25	125	28

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるTOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. を含む6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して21百万円（内、監査証明業務に基づくもの17百万円、非監査業務に基づくもの4百万円）を支払っております。

当連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるTOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. を含む7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して55百万円（内、監査証明業務に基づくもの19百万円、非監査業務に基づくもの36百万円）を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外子会社の管理規定作成支援業務他に係るものであります。

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外子会社の管理規定作成支援業務他に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心に適宜情報収集を図っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 20,258	2 32,329
受取手形及び売掛金	81,176	81,407
商品及び製品	44,416	43,516
仕掛品	15,498	13,916
原材料及び貯蔵品	15,424	15,336
繰延税金資産	5,147	4,616
その他	5,105	5,482
貸倒引当金	390	309
流動資産合計	186,633	196,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,966	48,445
機械装置及び運搬具（純額）	44,105	44,208
土地	6 106,025	6 105,578
建設仮勘定	5,357	5,292
その他（純額）	4,485	4,383
有形固定資産合計	1, 2 208,937	1, 2 207,906
無形固定資産		
その他	3,860	4,186
無形固定資産合計	3,860	4,186
投資その他の資産		
投資有価証券	5 23,459	5 23,945
繰延税金資産	14,053	11,673
その他	5 8,509	5 7,610
貸倒引当金	863	821
投資その他の資産合計	45,157	42,406
固定資産合計	257,954	254,497
資産合計	444,587	450,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 43,441	2 42,721
短期借入金	40,586	39,989
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2 20,091	2 22,916
賞与引当金	4,289	4,313
その他	2 22,284	2 16,925
流動負債合計	130,690	136,865
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	2 78,697	2 65,440
再評価に係る繰延税金負債	21,228	21,280
役員退職慰労引当金	317	322
環境対策引当金	945	791
退職給付に係る負債	20,192	18,331
その他	7,416	6,852
固定負債合計	153,795	143,016
負債合計	284,486	279,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	39,540	45,919
自己株式	389	393
株主資本合計	123,119	129,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,847	6,388
繰延ヘッジ損益	162	58
土地再評価差額金	6 44,578	6 44,467
為替換算調整勘定	10,748	10,268
退職給付に係る調整累計額	5,719	2,251
その他の包括利益累計額合計	33,796	38,278
非支配株主持分	3,186	3,137
純資産合計	160,101	170,910
負債純資産合計	444,587	450,790

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	347,763	329,487
売上原価	1, 3 268,069	1, 3 249,940
売上総利益	79,694	79,547
販売費及び一般管理費	2, 3 56,571	2, 3 56,215
営業利益	23,123	23,332
営業外収益		
受取配当金	705	576
持分法による投資利益	251	351
受取設備負担金	-	580
その他	2,041	1,647
営業外収益合計	2,998	3,155
営業外費用		
支払利息	1,619	1,408
為替差損	384	615
出向者人件費	888	951
その他	2,837	2,862
営業外費用合計	5,728	5,837
経常利益	20,393	20,650
特別利益		
固定資産売却益	-	4 269
投資有価証券売却益	5 702	5 200
特別利益合計	702	469
特別損失		
固定資産処分損	6 2,764	6 2,311
構造改善関係費	7 765	7 1,126
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	8 1,084
減損損失	-	9 2,005
その他	1,341	653
特別損失合計	4,871	7,179
税金等調整前当期純利益	16,224	13,940
法人税、住民税及び事業税	3,728	4,013
法人税等調整額	2,230	899
法人税等合計	5,958	4,913
当期純利益	10,266	9,027
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	117	417
親会社株主に帰属する当期純利益	10,150	9,444

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,266	9,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,432	542
繰延ヘッジ損益	128	104
土地再評価差額金	685	70
為替換算調整勘定	2,911	748
退職給付に係る調整額	4,086	3,471
持分法適用会社に対する持分相当額	248	303
その他の包括利益合計	1 8,120	1 4,492
包括利益	2,147	13,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,040	13,968
非支配株主に係る包括利益	107	449

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	32,479	383	116,065
当期変動額					
剰余金の配当			3,107		3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,150		10,150
土地再評価差額金の取崩			18		18
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	7,061	6	7,055
当期末残高	51,730	32,239	39,540	389	123,119

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,126	34	43,920	7,460	1,628	41,923	3,098	161,087
当期変動額								
剰余金の配当								3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,150
土地再評価差額金の取崩								18
連結範囲の変動								-
自己株式の取得								6
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,279	128	658	3,288	4,091	8,128	88	8,040
当期変動額合計	1,279	128	658	3,288	4,091	8,128	88	985
当期末残高	5,847	162	44,578	10,748	5,719	33,796	3,186	160,101

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	39,540	389	123,119
当期変動額					
剰余金の配当			3,107		3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,444		9,444
土地再評価差額金の取崩			41		41
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	6,379	5	6,375
当期末残高	51,730	32,239	45,919	393	129,495

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,847	162	44,578	10,748	5,719	33,796	3,186	160,101
当期変動額								
剰余金の配当								3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,444
土地再評価差額金の取崩								41
連結範囲の変動								1
自己株式の取得								5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	541	104	111	480	3,469	4,483	49	4,434
当期変動額合計	541	104	111	480	3,469	4,483	49	10,809
当期末残高	6,388	58	44,467	10,268	2,251	38,278	3,137	170,910

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		16,224		13,940
減価償却費		14,434		14,939
貸倒引当金の増減額(は減少)		54		106
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		478		884
受取利息及び受取配当金		854		755
支払利息		1,619		1,408
持分法による投資損益(は益)		251		351
減損損失		-		2,005
固定資産売却損益・処分損(は益)		2,764		2,085
投資有価証券売却及び評価損益(は益)		432		193
構造改善関係費		765		1,126
売上債権の増減額(は増加)		1,571		2,447
たな卸資産の増減額(は増加)		5,804		1,247
仕入債務の増減額(は減少)		5,377		908
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		1,606		2,430
その他		2,696		6,621
小計		35,710		30,500
法人税等の支払額又は還付額(は支払)		3,373		3,628
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,337		26,872
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出		16,958		17,152
有形及び無形固定資産の売却による収入		382		362
投資有価証券の売却による収入		3,328		229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-		567
長期貸付金の回収による収入		1,163		851
長期貸付けによる支出		2		252
利息及び配当金の受取額		873		923
その他		578		339
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,636		14,132
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		182		95
長期借入れによる収入		13,924		9,890
長期借入金の返済による支出		15,162		20,315
社債の発行による収入		-		15,000
社債の償還による支出		10,000		-
自己株式の取得による支出		8		5
ファイナンス・リース債務の返済による支出		407		478
利息の支払額		1,669		1,394
配当金の支払額		3,111		3,112
非支配株主への配当金の支払額		19		5
従業員預り金制度廃止に伴う支出		5,114		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,384		324
現金及び現金同等物に係る換算差額		606		351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		288		12,065
現金及び現金同等物の期首残高		20,389		20,101
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		-		13
現金及び現金同等物の期末残高		1 20,101		1 32,179

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、TOYOBO SAHA SAFETY WEAVE CO., LTD.を新規設立により、TOYOBO MEXICO, S.A.DE C.V.を重要性の観点から、それぞれ連結の範囲に含めております。また、(株)東洋紡ジー・エム・エスは東洋紡不動産(株)と合併したため、PERAK TEXTILE MILLS SDN.BHD.、TOYOBO WOOL (MALAYSIA) SDN.BHD.および東洋紡(香港)有限公司は清算終了したため、ミユキエレクトクス(株)および東洋紡リピングサービス(株)は全株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社(株)呉羽アパレルほか)は、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名は、日本コピカ(株)であります。

当連結会計年度において、Shin Thai Enterprises Co., Ltd.は全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 前項(1)以外の非連結子会社(株)呉羽アパレルほか)および関連会社(Kureha(Thailand)Co.,Ltd.ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は2社であり、いずれも決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、上記2社については、当該事業年度に係る当該各社の財務諸表を基礎としておりますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、TOYOBO U.S.A., INC.ほか4社は決算日を3月31日に変更し、東洋紡高機能製品貿易(上海)有限公司ほか6社は連結決算日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用する方法へ変更したため、会計期間は15ヶ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。

環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」22,284百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」2,293百万円は「持分法による投資利益」251百万円と「その他」2,041百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」3,221百万円は「為替差損」384百万円と「その他」2,837百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」1,341百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「訴訟関連損失」は、重要性の観点から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「訴訟関連損失の支払額」は、重要性の観点から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」 2,696百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」は、重要性の観点から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の売却による収入」は、重要性の観点から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」578百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は前連結会計年度413,761百万円、当連結会計年度413,266百万円であります。

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	26百万円	26百万円
有形固定資産	1,023	985
計	1,049百万円	1,011百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	24百万円	24百万円
流動負債のその他(預り金)	213	170
長期借入金(1年内返済予定を含む)	211	109
計	448百万円	303百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日本ダイニーマ(株)	1,280百万円	日本ダイニーマ(株)	1,530百万円
キャストフィルムジャパン(株)	600	キャストフィルムジャパン(株)	575
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	242	Arabian Japanese Membrane Company, LLC	391
従業員住宅貸金(13件)	30	従業員住宅貸金(10件)	23
その他 2社	207	その他 2社	116
計	2,359百万円	計	2,634百万円

4. 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	36百万円	- 百万円

5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,223百万円	5,214百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(1,727)	(1,848)
投資その他の資産のその他(出資金)	3,917	2,854
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(375)	(438)

6. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社および連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法および同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	33,742百万円	33,828百万円

(2) 連結子会社1社

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,113百万円	3,174百万円

7. その他

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	21,000百万円	21,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	21,000百万円	21,000百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,686百万円	2,141百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送・保管費	9,683百万円	9,298百万円
給料賃金賞与等	14,872	14,940
賞与引当金繰入額	1,525	1,487
退職給付費用	1,468	1,835
研究開発費	11,132	10,980

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	11,266百万円	11,114百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	20
土地	-	249
有形固定資産のその他	-	0
計	- 百万円	269百万円

5. 当連結会計年度については、関係会社株式の売却に係るものであります。なお、前連結会計年度については、その他有価証券に係るものであります。

6. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,404百万円	795百万円
機械装置及び運搬具	1,322	1,467
有形固定資産のその他	38	49
計	2,764百万円	2,311百万円

7. 連結子会社での事業整理に伴う割増退職金等によるものであります。

8. 連結子会社の清算結了に伴う為替換算調整勘定の取崩によるものであります。

9. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。

場所	用途	種類
日本エクスラン工業(株) 西大寺工場 (岡山県岡山市)	事業用資産 (アクリル製造設備および動力設備)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具
TOYOBO Europe GmbH オーペンブルグ工場 (ドイツバイエルン州)	事業用資産 (ポリエステル系エラストマー 製造設備)	機械装置及び運搬具
TOYOBO DO BRASIL LTDA. アメリカーナ工場 (ブラジルサンパウロ州)	事業用資産 (紡績および織布製造設備)	機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他
東洋紡不動産(株) (長野県大田市)	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグループ化しております。当該事業用資産については、事業撤退の意思決定および事業規模の縮小に伴い除却が見込まれることにより、遊休資産については売買契約の締結により、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、それぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,005百万円)として特別損失に計上しております。

建物及び構築物	117百万円
機械装置及び運搬具	1,833
土地	35
有形固定資産のその他	20

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については売買契約に基づく正味売却価額、その他の固定資産については合理的な見積り等により算定した正味売却価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,499百万円	808百万円
組替調整額	697	40
税効果調整前	2,196	768
税効果額	764	226
その他有価証券評価差額金	1,432	542
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	128	200
組替調整額	55	50
税効果調整前	183	150
税効果額	55	46
繰延ヘッジ損益	128	104
土地再評価差額金：		
税効果額	685	70
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,911	394
組替調整額	-	1,084
税効果調整前	2,911	690
税効果額	-	58
為替換算調整勘定	2,911	748
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,195	2,762
組替調整額	1,286	2,263
税効果調整前	5,909	5,026
税効果額	1,823	1,555
退職給付に係る調整額	4,086	3,471
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	248	306
組替調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	248	303
その他の包括利益合計	8,120	4,492

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	890,487	-	-	890,487
合計	890,487	-	-	890,487
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,653	32	1	2,684
合計	2,653	32	1	2,684

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り32千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し1千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,107	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,107	利益剰余金	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	890,487	-	-	890,487
合計	890,487	-	-	890,487
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,684	26	1	2,709
合計	2,684	26	1	2,709

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り26千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し1千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,107	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,107	利益剰余金	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	20,258百万円	32,329百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157	150
現金及び現金同等物	20,101百万円	32,179百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主としてOA機器(有形固定資産その他)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	589百万円	406百万円	-百万円	184百万円

	当連結会計年度(平成29年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	589百万円	462百万円	-百万円	127百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(ロ)未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	56百万円	56百万円
1年超	127	71
合計	184百万円	127百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円	-百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	56百万円	56百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	56	56
減損損失	-	-

(ニ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	586百万円	626百万円
1年超	5,858	6,152
合計	6,444百万円	6,778百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本回収の安全性および十分な流動性の確保をした上で短期の金融商品に限定して実施しております。また資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定して利用し、レバレッジ効果の大きい取引や投機目的の取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨マリーでリスクを相殺できないネットポジションについて、先物為替予約等のデリバティブを利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に当社の事業に関連する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、中長期的な企業価値向上の効果や経済合理性など様々な観点から継続保有の意義を定期的に検証することにより、保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達であります。金利変動リスクに晒されている借入金の一部は、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとに金利スワップを主としたデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、当社グループの規定に従い、リスク管理方針の策定（財務統括取締役）、取引の実行とポジションの管理（財務部）、金融商品の評価と会計処理（経理部）というそれぞれの機能を分散させ相互牽制を図っております。当社グループの取引全体のポジション管理は財務部が行っており、管理結果は財務統括取締役に適正に報告されております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、いかなる契約相手による契約不履行も予期しておりません。

営業債務や借入金等の有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金繰り計画を作成して管理するほか、国内の子会社については、キャッシュマネジメントシステムにより流動性リスクを金融子会社で集中管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)、(注3)参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,258	20,258	-
(2)受取手形及び売掛金	81,176	81,176	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12	13	1
其他有価証券	17,188	17,188	-
資産計	118,634	118,634	1
(1)支払手形及び買掛金	43,441	43,441	-
(2)短期借入金	40,586	40,586	-
(3)社債	25,000	25,140	140
(4)長期借入金	98,788	99,904	1,116
負債計	207,814	209,071	1,256
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	85	85	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(234)	(234)	-
デリバティブ取引計	(149)	(149)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	32,329	32,329	-
(2)受取手形及び売掛金	81,407	81,407	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6	6	0
其他有価証券	17,719	17,719	-
資産計	131,461	131,461	0
(1)支払手形及び買掛金	42,721	42,721	-
(2)短期借入金	39,989	39,989	-
(3)社債	40,000	40,022	22
(4)長期借入金	88,356	88,958	602
負債計	211,067	211,690	624
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(84)	(84)	-
デリバティブ取引計	(81)	(81)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、満期保有目的の債券は償還による受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。有価証券とみなされる投資事業組合等出資金については、組合財産の持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については(「注記事項(デリバティブ取引関係)」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	1,041	1,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,405百万円、時価は838百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は1,567百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,818百万円であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,556百万円、時価は1,064百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は1,492百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,658百万円であります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,258	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,176	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	7	6	-	-
合計	101,440	6	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	32,329	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,407	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	6	-	-	-
合計	113,742	-	-	-

(注5) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	40,586	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	10,000	-	5,000
長期借入金	20,091	22,758	23,441	7,655	6,131	18,711
合計	60,677	32,758	23,441	17,655	6,131	23,711

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	39,989	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	-	10,000	10,000
長期借入金	22,916	23,613	7,837	6,305	3,351	24,334
合計	72,906	23,613	17,837	6,305	13,351	34,334

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	12	13	1
(3)その他	-	-	-
合計	12	13	1

2. その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	15,621	6,949	8,672
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	10	6	4
合計	15,631	6,955	8,676

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	1,515	1,909	394
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	42	42	-
合計	1,557	1,951	394

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,041百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	3,375	702	4
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3,375	702	4

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	6	6	0
(3) その他	-	-	-
合計	6	6	0

2. その他有価証券

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	16,783	7,604	9,179
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	11	6	5
合計	16,794	7,610	9,184

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	836	984	148
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	89	89	-
合計	925	1,073	148

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,012百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	233	18	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	233	18	5

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,332	-	88	88
	ユーロ	147	-	2	2
	英ポンド	0	-	0	0
	タイパーツ	335	-	11	11
	買建				
	米ドル	337	-	15	15
	ユーロ	34	-	1	1
	英ポンド	22	-	0	0
	タイパーツ	117	-	0	0
合計		3,325	-	85	85

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			
	米ドル		10	-	0
	ユーロ		13	-	0
	買建 米ドル		656	-	21
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			(注) 2
	米ドル		290	-	
	ユーロ		18	-	
	買建 米ドル		426	-	
	ユーロ		9	-	
合計			1,421	-	21

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,000	15,000	212
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,100	1,600	(注) 2
合計			17,100	16,600	212

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,053	-	22	22
	ユーロ	95	-	0	0
	英ポンド	3	-	0	0
	タイパーツ	867	-	15	15
	買建				
	米ドル	164	-	2	2
	ユーロ	12	-	0	0
	英ポンド	11	-	0	0
	タイパーツ	122	-	2	2
合計		3,325	-	3	3

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			
	米ドル		157	-	3
	ユーロ		12	-	0
	買建				
	米ドル		539	-	3
為替予約等 の振当処理	ユーロ		37	-	1
	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			
	米ドル		232	-	(注) 2
	ユーロ		4	-	
	買建				
米ドル	330		-		
合計		1,312	-	5	

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,000	15,000	89
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,600	1,600	(注) 2
合計			16,600	16,600	89

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。なお、当社は当連結会計年度において、確定給付企業年金基金制度における年金給付利率の見直しおよび退職一時金から確定給付企業年金基金への移行割合の見直しについての規約改訂を行っておりません。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、東洋紡テクノワール(株)が加入している大阪織物商厚生年金基金(複数事業主制度)は平成28年9月28日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	58,349	63,312
勤務費用	2,578	2,854
利息費用	756	372
数理計算上の差異の発生額	5,329	333
退職給付の支払額	3,665	3,127
過去勤務費用の発生額	-	1,394
その他	34	141
退職給付債務の期末残高	63,312	61,542

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務の増加額は勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	46,123	43,120
期待運用収益	901	840
数理計算上の差異の発生額	1,866	1,034
事業主からの拠出額	226	205
退職給付の支払額	2,264	1,987
年金資産の期末残高	43,120	43,212

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	59,743	57,894
年金資産	43,120	43,212
	16,623	14,682
非積立型制度の退職給付債務	3,569	3,648
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,192	18,331
退職給付に係る負債	20,192	18,331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,192	18,331

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,578	2,854
利息費用	756	372
期待運用収益	901	840
過去勤務費用の費用処理額	109	90
数理計算上の差異の費用処理額	1,177	2,173
臨時に支払った割増退職金	397	459
確定給付制度に係る退職給付費用	4,116	5,108

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付に関連する損益は勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	109	1,485
数理計算上の差異	6,018	3,541
計	5,909	5,026

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	438	1,046
未認識数理計算上の差異	7,855	4,313
計	8,293	3,267

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	34%	28%
株式	21	25
一般勘定	28	33
現金及び預金	5	1
その他	12	13
計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度239百万円、当連結会計年度238百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度35百万円、当連結会計年度18百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	379,943	112,747
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	424,999	121,331
差引額	45,056	8,584

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 0.2% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)は複数の厚生年金基金制度の積立状況を合計しております。

上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,495百万円	1,492百万円
たな卸資産評価減	567	559
退職給付に係る負債	7,129	6,092
貸倒引当金	358	512
環境対策引当金	288	239
減損損失	740	1,241
投資有価証券評価減	672	830
減価償却限度超過額	305	258
繰越欠損金	6,570	5,311
連結消去した未実現利益	8,088	8,077
合併引継有価証券	199	195
為替換算調整勘定	326	58
その他	1,325	1,671
繰延税金資産小計	28,062	26,534
評価性引当額	4,699	5,584
繰延税金資産合計	23,363	20,950
繰延税金負債		
貸倒引当金の連結修正	1	2
圧縮積立金	449	437
在外子会社等の留保利益	1,111	1,212
子会社の資産の評価差額	1,572	1,549
適格事後設立	1,369	1,335
適格会社分割	497	497
その他有価証券評価差額金	2,580	2,760
繰延税金負債合計	7,579	7,793
繰延税金資産の純額	15,784百万円	13,158百万円

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前連結会計年度21,228百万円、当連結会計年度21,280百万円、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
交際費等損金不算入の費用	0.4	0.6
受取配当金等益金不算入の収益	0.6	0.6
繰越欠損金	2.2	2.5
税額控除	1.0	2.0
評価性引当額	3.1	4.0
関連会社持分法損益	0.6	0.7
未実現損益	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
在外子会社等の留保利益	1.7	0.7
親会社との税率差異	0.5	0.5
のれん償却額	0.5	0.5
連結除外による影響額	-	3.2
その他	1.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	35.2%

(企業結合等関係)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,395百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損は4百万円(営業外損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,406百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は35百万円(特別損失に計上)、固定資産売却損は23百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	35,141	36,144
期中増減額	1,003	1,884
期末残高	36,144	38,027
期末時価	39,479	40,342

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の期中増減額の主な内容は、賃貸物件の増加(1,075百万円)および売却による減少(94百万円)であります。

また、当連結会計年度の期中増減額の主な内容は、賃貸物件の増加(2,183百万円)、売却による減少(52百万円)および減損損失(35百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

4. 注記事項「連結貸借対照表関係 6. 土地再評価差額金」の再評価を行った土地の時価と再評価の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は、前連結会計年度末4,273百万円、当連結会計年度末4,094百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ヘルスケア事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「繊維・商事事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	143,398	70,522	27,723	85,486	4,203	331,331	16,432	347,763	-	347,763
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	237	77	117	1,143	1,574	12,050	13,624	(13,624)	-
計	143,398	70,759	27,800	85,603	5,346	332,906	28,482	361,387	(13,624)	347,763
セグメント利益	9,920	6,288	4,726	2,500	2,270	25,704	571	26,275	(3,152)	23,123
セグメント資産	139,922	73,488	34,830	74,751	50,954	373,945	18,528	392,473	52,114	444,587
その他の項目										
減価償却費	6,420	2,097	2,330	1,656	745	13,249	392	13,641	793	14,434
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,793	3,678	2,376	2,010	618	15,475	443	15,918	1,418	17,336

(注)1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 3,152百万円には、セグメント間取引消去 305百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 2,847百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額52,114百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産75,209百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,418百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	138,574	69,214	27,134	77,552	4,444	316,918	12,569	329,487	-	329,487
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	182	102	283	1,116	1,682	11,370	13,052	(13,052)	-
計	138,575	69,396	27,236	77,834	5,559	318,600	23,939	342,540	(13,052)	329,487
セグメント利益	12,747	4,832	4,281	1,066	2,344	25,270	1,000	26,270	(2,938)	23,332
セグメント資産	137,842	78,687	34,745	71,312	50,054	372,640	15,431	388,071	62,719	450,790
その他の項目										
減価償却費	6,641	2,154	2,512	1,729	753	13,789	326	14,115	824	14,939
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,546	4,953	3,508	1,872	603	16,482	352	16,834	1,526	18,360

(注)1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 2,938百万円には、セグメント間取引消去 251百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 2,687百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額62,719百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産91,770百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,526百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
245,152	63,471	39,139	347,763

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等
その他の地域.....米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
233,189	56,600	39,698	329,487

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等
その他の地域.....米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	-	274	-	1,696	35	-	2,005	-	2,005

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	236	-	-	-	236	-	236
当期末残高	-	-	581	-	-	-	581	-	581

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	209	-	-	-	209	-	209
当期末残高	-	-	317	-	-	-	317	-	317

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要な関連当事者との取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

重要な関連当事者との取引がないため、記載を省略しております。

（開示対象特別目的会社関係）

1．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2．特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	176円75銭	188円98銭
1株当たり当期純利益金額	11円43銭	10円64銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	160,101	170,910
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	3,186	3,137
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,186)	(3,137)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	156,915	167,773
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	887,803	887,778

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,150	9,444
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	10,150	9,444
普通株式の期中平均株式数 (千株)	887,817	887,793

(重要な後発事象)

1. 東洋紡GFA(株)との合併

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡GFA(株)を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結し、平成29年4月1日付で吸収合併いたしました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項、東洋紡GFA(株)については会社法第784条第1項に基づき、株主総会の承認を経ずに行っております。

合併の概要は次のとおりであります。

(取引の概要)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東洋紡GFA株式会社

事業の内容 東洋紡グループ各社に対する融資等の金融業務

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、東洋紡GFA(株)を吸収合併消滅会社とします。

(4) 結合後企業の名称

東洋紡株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

合併の目的

東洋紡GFA(株)は、当社グループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてまいりましたが、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、同社を吸収合併することとしました。

合併に係る割当内容

本吸収合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

結合当事企業の直前事業年度の財政状態および経営成績(平成29年3月期)

資産 21,596百万円

負債 21,414百万円

純資産 182百万円

営業収益 159百万円

当期純利益 1百万円

(会計処理の概要)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2. 株式併合および単元株式数の変更

当社は、平成29年4月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更にかかる定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会に株式の併合について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1) 株式の併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しています。当社は、この趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

単元株式数を変更するにあたり、単元株式数変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格水準を維持し、また各株主様の議決権の数にも変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法および割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様ご所有の株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	890,487,922株
株式併合により減少する株式数	801,439,130株
株式併合後の発行済株式総数	89,048,792株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。なお、当社は新株予約権を発行しておりません。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月25日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合および単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,767.45円	1,889.81円
1株当たり当期純利益金額	114.32円	106.38円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋紡株 (当社)	第35回 無担保普通社債	平成24年12月14日	10,000	10,000	0.69	なし	平成29年12月14日
東洋紡株 (当社)	第36回 無担保普通社債	平成26年12月22日	10,000	10,000	0.28	なし	平成31年12月20日
東洋紡株 (当社)	第37回 無担保普通社債	平成26年12月22日	5,000	5,000	0.45	なし	平成33年12月22日
東洋紡株 (当社)	第38回 無担保普通社債	平成28年9月14日	-	5,000	0.16	なし	平成33年9月14日
東洋紡株 (当社)	第39回 無担保普通社債	平成28年9月14日	-	10,000	0.31	なし	平成35年9月14日
合計	-	-	25,000 (-)	40,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000	-	10,000	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,586	39,989	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,091	22,916	0.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	334	314	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	78,697	65,440	1.09	平成30年~86年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	650	570	-	平成30年~38年
合計	140,358	129,230	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	23,613	7,837	6,305	3,351
リース債務	263	126	77	37

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	82,734	164,658	242,270	329,487
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,143	5,493	9,677	13,940
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	2,430	3,658	6,508	9,444
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.74	4.12	7.33	10.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.74	1.38	3.21	3.31

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

米国司法省による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売し、米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. 他に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得等を理由に、米国において損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー(Armor Holdings, Inc. 等)から米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

上記の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,962	1 20,882
受取手形	3 2,974	3 3,860
売掛金	3 47,351	3 46,230
有価証券	6	6
製品	29,433	29,338
仕掛品	8,702	8,013
原材料及び貯蔵品	7,520	7,812
前払費用	373	363
繰延税金資産	3,512	3,067
その他	3 7,253	3 4,170
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	120,079	123,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,494	28,902
構築物	4,147	4,235
機械及び装置	35,462	37,737
車両運搬具	71	94
工具、器具及び備品	2,396	2,369
土地	87,571	87,512
リース資産	369	385
建設仮勘定	3,708	2,878
有形固定資産合計	162,217	164,112
無形固定資産		
ソフトウェア	965	1,388
その他	1,399	1,701
無形固定資産合計	2,364	3,089
投資その他の資産		
投資有価証券	8,244	9,498
関係会社株式	63,286	63,986
長期貸付金	3 7,231	3 6,400
繰延税金資産	3,268	2,699
前払年金費用	4,985	2,555
その他	3 12,687	3 11,897
貸倒引当金	3,516	3,683
投資その他の資産合計	96,184	93,353
固定資産合計	260,766	260,554
資産合計	380,845	384,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	413	1,858
買掛金	3 24,280	3 22,633
短期借入金	35,685	35,685
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	19,566	17,037
リース債務	116	129
未払金	3 11,421	3 7,037
未払費用	3 2,221	3 2,362
未払法人税等	584	1,007
前受金	3 171	3 180
預り金	3 4,831	3 686
賞与引当金	2,522	2,570
その他	0	104
流動負債合計	101,809	101,289
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	71,945	64,581
リース債務	253	256
再評価に係る繰延税金負債	18,676	18,658
退職給付引当金	12,255	13,052
環境対策引当金	820	737
その他	3 827	3 709
固定負債合計	129,775	127,993
負債合計	231,585	229,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金		
資本準備金	19,224	19,224
その他資本剰余金	13,350	13,350
資本剰余金合計	32,574	32,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,785	28,639
利益剰余金合計	23,785	28,639
自己株式	389	393
株主資本合計	107,700	112,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,028	2,882
繰延ヘッジ損益	147	62
土地再評価差額金	39,679	39,638
評価・換算差額等合計	41,560	42,459
純資産合計	149,261	155,009
負債純資産合計	380,845	384,291

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4 208,719	4 196,381
売上原価	4 162,177	4 148,895
売上総利益	46,542	47,485
販売費及び一般管理費	1 32,188	1 32,182
営業利益	14,354	15,304
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4 1,439	4 1,390
その他	4 1,122	4 1,314
営業外収益合計	2,560	2,704
営業外費用		
支払利息	4 1,351	4 1,176
その他	4 4,334	4 3,732
営業外費用合計	5,685	4,908
経常利益	11,229	13,100
特別利益		
投資有価証券売却益	685	-
関係会社株式売却益	-	278
特別利益合計	685	278
特別損失		
固定資産処分損	2 2,656	2 1,961
関係会社株式評価損	352	634
関係会社出資金評価損	545	454
環境対策引当金繰入額	177	-
訴訟関連損失	3 709	3 557
その他	-	284
特別損失合計	4,439	3,890
税引前当期純利益	7,475	9,488
法人税、住民税及び事業税	888	976
法人税等調整額	2,077	592
法人税等合計	2,965	1,567
当期純利益	4,509	7,921

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	22,383	383	106,304
当期変動額							
剰余金の配当					3,107		3,107
当期純利益					4,509		4,509
土地再評価差額金の取崩							-
自己株式の取得						6	6
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	1,402	6	1,396
当期末残高	51,730	19,224	13,350	32,574	23,785	389	107,700

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,410	49	39,076	42,437	148,741
当期変動額					
剰余金の配当					3,107
当期純利益					4,509
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得					6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,382	97	602	876	876
当期変動額合計	1,382	97	602	876	520
当期末残高	2,028	147	39,679	41,560	149,261

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	23,785	389	107,700
当期変動額							
剰余金の配当					3,107		3,107
当期純利益					7,921		7,921
土地再評価差額金の取崩					41		41
自己株式の取得						5	5
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	4,854	5	4,850
当期末残高	51,730	19,224	13,350	32,574	28,639	393	112,550

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,028	147	39,679	41,560	149,261
当期変動額					
剰余金の配当					3,107
当期純利益					7,921
土地再評価差額金の取崩					41
自己株式の取得					5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	854	85	41	898	898
当期変動額合計	854	85	41	898	5,748
当期末残高	2,882	62	39,638	42,459	155,009

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券..... 償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、「前払年金費用」として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

4. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	2百万円	2百万円
合計	2百万円	2百万円

2. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
東洋紡G F A(株)	6,750百万円	東洋紡G F A(株) 6,450百万円
日本ダイニーマ(株)	1,280	日本ダイニーマ(株) 1,530
東洋紡テクノウル(株)	1,208	東洋紡テクノウル(株) 1,083
TOYOBO CHEMICALS(Thailand) Co., Ltd.	806	TOYOBO CHEMICALS(Thailand) Co., Ltd. 814
キャストフィルムジャパン(株)	600	キャストフィルムジャパン(株) 575
金江商事(株)	500	金江商事(株) 430
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	242	Arabian Japanese Membrane Company, LLC 391
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU)CO., Ltd.	247	Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU)CO., Ltd. 235
PT.TOYOBO INDONESIA	41	PT.TOYOBO INDONESIA 40
(株)呉羽アパレル	18	(株)呉羽アパレル 26
従業員住宅貸金(10件)	25	従業員住宅貸金(9件) 20
東洋紡リビングサービス(株)	502	東洋紡リビングサービス(株) -
TOYOBO Europe GmbH	332	TOYOBO Europe GmbH -
TOYOBO U.S.A., INC.	90	TOYOBO U.S.A., INC. -
合計	12,641百万円	合計 11,593百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	19,771百万円	16,317百万円
長期金銭債権	7,411	6,610
短期金銭債務	15,215	10,291
長期金銭債務	86	86

4. その他

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	21,000百万円	21,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	21,000百万円	21,000百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送・保管費	6,902百万円	6,836百万円
給料賞与等	5,439	5,651
賞与引当金繰入額	691	702
退職給付費用	727	1,093
減価償却費	419	531
研究開発費	10,243	10,113

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度48%であります。

2. 主な固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,313百万円	建物 667百万円
機械及び装置	1,227	機械及び装置 1,169

3. 訴訟に起因する裁判関連費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
弁護士費用	706百万円	弁護士費用 556百万円
その他	3	その他 1
計	709百万円	計 557百万円

4. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	50,604百万円	49,413百万円
仕入高	42,027	36,068
営業取引以外の取引による取引高	8,885	8,156

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	181	838	657
合計	181	838	657

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	62,410
関連会社株式	695
合計	63,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	181	1,064	883
合計	181	1,064	883

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	63,110
関連会社株式	695
合計	63,805

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	899百万円	918百万円
棚卸資産評価減	304	351
退職給付引当金	3,408	3,834
貸倒引当金	1,092	1,143
環境対策引当金	254	229
減損損失	376	257
投資有価証券評価減	1,451	1,262
減価償却限度超過額	223	174
繰越欠損金	4,125	2,364
合併引継有価証券	199	195
資産除去債務	100	100
その他	1,069	1,239
繰延税金資産小計	13,500	12,066
評価性引当額	3,037	2,194
繰延税金資産合計	10,463	9,872
繰延税金負債		
適格事後設立	2,269	2,269
その他有価証券評価差額金	869	1,235
その他	545	602
繰延税金負債合計	3,683	4,106
繰延税金資産の純額	6,780百万円	5,766百万円

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前事業年度18,676百万円、当事業年度18,658百万円、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
交際費等損金不算入の費用	0.7	0.6
受取配当金等益金不算入の収益	4.4	3.4
評価性引当額	5.5	8.9
土地再評価差額金の取崩	-	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	-
外国税額	0.4	0.2
住民税均等割	0.7	0.5
法人税特別控除	2.2	2.3
その他	1.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	16.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 東洋紡GFA(株)との合併

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡GFA(株)を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結し、平成29年4月1日付で吸収合併いたしました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項、東洋紡GFA(株)については会社法第784条第1項に基づき、株主総会の承認を経ずに行っております。

合併の概要は次のとおりであります。

(取引の概要)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東洋紡GFA株式会社

事業の内容 東洋紡グループ各社に対する融資等の金融業務

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、東洋紡GFA(株)を吸収合併消滅会社とします。

(4) 結合後企業の名称

東洋紡株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

合併の目的

東洋紡GFA(株)は、当社グループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてまいりましたが、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、同社を吸収合併することとしました。

合併に係る割当内容

本吸収合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

結合当事企業の直前事業年度の財政状態および経営成績(平成29年3月期)

資産 21,596百万円

負債 21,414百万円

純資産 182百万円

営業収益 159百万円

当期純利益 1百万円

(会計処理の概要)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2. 株式併合および単元株式数の変更

当社は、平成29年4月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更にかかる定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会に株式の併合について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1) 株式の併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しています。当社は、この趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

単元株式数を変更するにあたり、単元株式数変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格水準を維持し、また各株主様の議決権の数にも変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法および割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様ご所有の株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	890,487,922株
株式併合により減少する株式数	801,439,130株
株式併合後の発行済株式総数	89,048,792株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。なお、当社は新株予約権を発行していません。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月25日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合および単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,681.24円	1,746.03円
1株当たり当期純利益金額	50.79円	89.22円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	28,494	2,056	26	1,622	28,902	51,247
	構築物	4,147	433	12	333	4,235	10,191
	機械及び装置	35,462	10,765	188	8,301	37,737	237,984
	車両運搬具	71	58	0	35	94	669
	工具、器具及び備品	2,396	770	41	755	2,369	12,280
	土地	87,571 (58,355)	- (-)	60 (59)	- (-)	87,512 (58,296)	- (-)
	リース資産	369	140	-	124	385	955
	建設仮勘定	3,708	13,412	14,242	-	2,878	-
	計	162,217	27,634	14,569	11,170	164,112	313,327
無形固 定資産	ソフトウェア	965	768	-	345	1,388	-
	その他	1,399	1,084	768	15	1,701	-
	計	2,364	1,853	768	360	3,089	-

(注) 1.()内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価差額であります。

2.「建設仮勘定」の当期増加の主なものは、化成品関連設備および機能材関連設備であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,522	228	62	3,688
賞与引当金	2,522	2,570	2,522	2,570
環境対策引当金	820	-	82	737

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

(訴訟)

米国司法省による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売し、米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. 他に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得等を理由に、米国において損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー(Armor Holdings, Inc. 等)から米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

上記の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyobo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成29年4月25日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。また、平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合、効力発生日: 同年10月1日)を決議しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第158期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第158期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第159期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

（第159期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

（第159期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成28年9月8日近畿財務局長に提出。

社債の募集に係る発行登録であります。発行登録書及びその添付書類。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 友之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋紡株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋紡株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 友之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。